

ITが人と社会にできること



日本ユニシスグループ
CSR報告書2008
Nihon Unisys Group CSR Report 2008

ITが人と社会にできること

INDEX

| | |
|--|----|
| 編集方針／報告書概要 | 01 |
| 社長メッセージ | 02 |
| スペシャル・メッセージ | 03 |
| 株式会社百五銀行 代表取締役頭取 前田 肇 様 本業を通じた社会貢献こそ、CSRの原点。 | |
|  お客さまとともに | 07 |
|  社員・家族とともに | 19 |
|  地域・社会とともに | 25 |
|  地球環境のために | 29 |
| 日本ユニシスグループについて | 33 |
| CSRマネジメント | 35 |
| ステークホルダーからのメッセージ | 39 |
| 用語解説／編集後記 | 41 |

※「用語解説」について

本文中に登場する専門用語や略語は、必要に応じて「用語解説」で説明しています。

表紙について

表紙の写真は、日本ユニシスグループの2008年度新入社員です。2008年4月、総勢291名のフレッシュマンが日本ユニシスグループの一員となりました。日本ユニシスグループはこれからも、未来を担う“若い力”が大きく成長し続けていけるような企業でありたいと願っています。



編集方針

私たち日本ユニシスグループは、『ITが人と社会にできること』をスローガンとして、CSR活動を推進してきました。その成果は2005年よりCSR報告書に記載し、日本ユニシスグループのステークホルダーのみならずにお知らせするとともに、いろいろなご意見を頂戴するためのコミュニケーション・ツールとして活用してまいりました。

2008年も、「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針とし、多くのステークホルダーのみならず読んでいただける報告書を目指して編集しました。具体的には2007年までと同じく、データや文章の解析ソフトウェアである当社の「MiningPro21®(マイニングプロ21)」を使用し、より平易な文章の目安として、中学3年生の教科書で使用されている語句の使用率を80%以上とすることを目標としています。

また、今回の報告書には日本ユニシスグループの多くのお客さまに登場していただき、当社グループや当社グループ社員に対するご意見・ご要望をいただきました。そして、お客さまに満足・信頼していただくために、お客さまのご要望に対してどのように対応すべきかという観点から、当社グループ社員の声も併せて紹介させていただきました。

お客さまのご意見あるいは社員の声から、日本ユニシスグループの事業に対する取り組みや、めざしている方向などをご理解いただければ幸いです。

今後さまざまなステークホルダーのみならず信頼される企業となるべくCSR活動を推進してまいります。みなさまのご意見、ご要望などをお聞かせいただけますよう、お願い申し上げます。

報告書概要

●対象期間

本報告書は、原則として2007年度(2007年4月～2008年3月)の日本ユニシスグループのCSR活動について記載していますが、過年度の活動や2008年度以降の状況についても必要に応じて掲載しています。

●対象範囲

日本ユニシスと日本ユニシスグループ[ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ、ユニアデックス、ネットマークス、ネットマークスサポートアンドサービス、エス・アンド・アイ、USOLホールディングス(USOL北海道、USOL東北、USOL東京、USOL中部、USOL関西、USOL中国、USOL九州)、USOLベトナムコーポレーション、日本ユニシス・エクセリションズ、国際システム、G&Uシステムサービス、日本ユニシス・サプライ、エイタス、トレードビジョン、ユーエックスビジネス、日本ユニシス・ビジネス、日本ユニシス・ラーニング、日本ユニシス・アカウンティング、NULシステムサービス・コーポレーション]を対象として記載しています。ただし、対象企業すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の主要な活動を中心に掲載しています。

●対象読者

お客さま、株主・投資家、社員をはじめ、取引先、NPO(非営利組織)、教育機関など、日本ユニシスグループの幅広いステークホルダーの方々を想定しています。

●次回発行予定年月

次回の発行は2009年7月を予定しています。

報告書に関するお問い合わせ先

日本ユニシス株式会社 CSR推進部
〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-5757 FAX 03-5546-7834

 <http://www.unisys.co.jp/csr/>
「CSRお問合せ」をご利用ください。

“身の丈に合ったCSR”を考え、実行し続けること



日本ユニシスグループは、今年で創立50周年を迎えました。これもひとえにみなさま方のご支援の賜物と深く感謝いたしております。

50年前と比べ、世の中の移り変わりや技術革新とともに「IT（情報技術）」の役割・使命は大きく変わってきていますが、「ITを通じて社会に貢献していく」という当社グループにとってのCSR（企業の社会的責任）の考え方は、時代を経ても変わらぬものとして存在してきました。「CSR」という言葉自体は比較的新しい言葉ですが、そうした意味では決して特別なことを新たに始めるということではなく、身の丈に合ったこと、自分たちに合ったことを一人ひとりが主体的に考え、着実に実行し続けていくことが重要だと思っています。

では“身の丈に合ったCSR”とは何か――。日本ユニシスグループでは『ITが人と社会にできること』というテーマをCSR活動の柱として掲げていますが、ITという本業を通して、お客さまの情報システムはもとより、地域社会や広くは地球環境に貢献していくことが当社グループにとってのCSRの本質であると考えています。

例えば、昨今、地方と都市部においてはさまざまな意味での「格差」が広がりつつありますが、ITを通じて地方での生活における利便性向上をお手伝いさせていただく。あるいは、経済的な観点で考えるなら、システム開発の仕事はやり次第ではリモートでの開発も可能であり、そうした分野において地方の企業と幅広く協業させていただくことも可能だと思えます。また、企業をリタイアされたエンジニアの方が、長年IT企業で働いたノウハウを地域社会に還元していくという形もあるかもしれません。

地球環境問題に目を移せば、例えば米国では早くから物流の配送効率化を大規模で進めています。こうした事例と同様に、ITサービスを通じてエネルギー使用やCO₂排出量の削減を進めていくという視点を常に意識していくことが大切であると考えます。また、「紙・ゴミ・電気」の削減についても、単に減らすということだけではなく、例えば電子ファイルの活用やペーパーレスを進めることによって、業務の生産性も高めていくという“ポジティブな発想”が重要なのではないのでしょうか。

一方、経営としての視点で考えると、そうしたITサービスを形成する社員、貴重な人生の一部を会社に預けてくれている社員を大切にしていくことが、私たち経営者にとっての大きな社会的責任であると考えています。日本ユニシスグループでは育児関連制度の改定などにより男性の育児休職取得者も増加していますが、今後はこうした制度を、今以上に多くの社員が、それぞれの役割・立場で利用していきやすいよう推進していくことが大事だと思います。

また、社員やその家族を守るという意味では、地震や新型インフルエンザなど、さまざまな災害が発生した場合の備えとして、災害時の安否確認を“いざ”という時に実施できるように準備を着実に進めておくことも重要となるでしょう。当社グループでは、想定されるさまざまな災害リスクに対しての事業継続計画を策定するとともに、本社や支社店での非常用食料・水の備蓄、エレベーター内のサバイバルボックス設置、被災時対応の訓練などを進めています。こうした取り組みを行う意味について、社員の方々にも普段から意識していただきたいと思います。

本CSR報告書においては、以上のような観点から、従来と同様に「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針として、私たちの活動を報告させていただいています。多くの方々にご覧いただき当社グループの取り組み姿勢と活動内容をご理解いただくとともに、みなさまからの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

日本ユニシス株式会社 代表取締役社長

稲井 勝人

本業を通じた社会貢献こそ、CSRの原点。

株式会社百五銀行 代表取締役頭取 まえだ はじめ 前田 肇 様

三重県を地盤に地域密着型の堅実経営を推進し、東海圏の経済を支える百五銀行様。
明治期の創立以来、130年にわたって地域経済の発展に貢献し続けてきた同行の歩みは、
地域の金融機関が果たすCSRの実践の歴史と言えます。
長い歴史に裏づけられた同行の取り組みに学ぶべく、
前田頭取のCSRに対する考え方や方針を、当社常務の松森がお伺いしました。

前田頭取のプロフィール (2008年6月1日現在)

| | |
|-----------------|-----------------------|
| 1963 (昭和38) 年4月 | 百五銀行入行 |
| 1988 (昭和63) 年2月 | 同行大阪支店長 |
| 1991 (平成3) 年7月 | 同行人事部能力開発室長 |
| 1991 (平成3) 年12月 | 同行人事部長 |
| 1993 (平成5) 年6月 | 同行取締役就任 同行人事部長委嘱 |
| 1995 (平成7) 年6月 | 同行地区本部長委嘱 (北勢地区担当) |
| 1996 (平成8) 年6月 | 同行常務取締役就任 |
| 1997 (平成9) 年8月 | 同行専務取締役就任 |
| 1998 (平成10) 年6月 | 同行代表取締役専務就任 |
| 1999 (平成11) 年6月 | 同行代表取締役副頭取就任 |
| 2001 (平成13) 年8月 | 同行代表取締役頭取就任 |

その他の公職

2004 (平成16) 年4月～ 津銀行協会会長

地銀・百五銀行のCSRの考え方

松森 日本ユニシスは、百五銀行様とともに、1968年のバッチシステム導入を皮切りに、1993年の勘定系パッケージ・システム「TRITON®」の共同開発、そして現在は両社で共同開発した世界初のWindows®ベースのフルバンキングシステム「BankVision®」の本番稼働などに取り組んできました。そうした長きにわたるお付き合いのなかで、地方銀行としての競争力強化だけでなく、地域社会の活性化や地域の発展を視野に入れた貴行の事業姿勢に深い感銘を受けてまいりました。

前田 私どもが三重県津市で開業してから、今年で130年経ちます。これほど長い歴史を刻んでこられたのは、地域の方々の支えがあり、地域経済の発展があったからこそ。当行にとっては、地域社会との有形無形のつながりそのものが事業の基盤であり、地域への貢献は企業経営そのものと言えます。

松森 昨今、「企業の社会的責任（CSR）」という言葉が注目され、企業と地域社会との関わりがこれまで以上に重視されるようになっていますが、貴行では創業当時から、それを実践されてきたというわけですね。



前田 そう仰っていただけるよう、地域社会はもちろん、お客さま、株主のみならず、従業員、環境など、CSRで言うところの「多様なステークホルダー」に配慮した事業活動に取り組んできたつもりです。一方で、時代が変化するなかで、地方銀行に期待される役割も少しずつ変わってきたように思われます。そこで現在は中期経営計画「温故革新2009」を掲げて、事業変革や事業基盤の一層の強化に取り組んでいるところです。この計画を地道に実践していくことが、地方銀行としての今日的なCSRを果たすことにつながると考えています。

温故革新とCSR

松森 「温故革新」という名称はとてもユニークですが、どのような意味が込められているのでしょうか？

前田 「温故革新」とは、ご想像のとおり「温故知新」をヒントにした言葉です。「温故」とは、地元のお客さまとのフェイス・トゥ・フェイスのお付き合いや、預金と融資というコア業務など、私たちが

株式会社百五銀行様 会社概要(2008年3月31日現在)

名称 株式会社 百五銀行
代表者 頭取 前田 肇
創立 1878(明治11)年11月19日
資本金 200億円
従業員数 2,325名
本店所在地 ... 三重県津市岩田21番27号
事業内容 三重県・愛知県を
中心とした銀行業務

130年の歴史のなかで培ってきたものを大切にしようという意味です。また、「革新」は、そこから新しい知識や知恵を得るだけでなく、保険、証券などの新しい業務分野への対応や、愛知県への積極進出など、さらなる挑戦をしていくことを意味しています。

松森 過去の蓄積を大切にしつつ、新しいことに取り組むという行動宣言なので、具体的な取り組みとしては、どのようなものがありますか？

前田 「温故」という面では、地元のお客さまのご要望にお応えするだけでなく、銀行業務を通じた地元貢献にまで踏み込んでいます。例えば融資業務では、CSR活動や環境保全活動に積極的なお客さまをバックアップできるよう「百五CSR融資」「百五CSR私募債」「百五ISOローン」「百五地球にやさしい商品購入ローン」など、金利を優遇した商品を発売しています。

松森 融資先が行うCSR活動や環境保全活動を支援するというのは、まさに地域ぐるみで持続可能な社会を創造していく、素晴らしい取り組みだと思います。



聞き手

日本ユニシス株式会社
代表取締役常務執行役員

松森 正憲

本業を通じた社会貢献こそ、CSRの原点。

ところで、「革新」は、コーポレートステートメントである「フロンティアバンキング」と関係があるのでしょうか。

前田 フロンティアバンキングには、「将来にわたってお客さまの期待にお応えできる創造力あふれる銀行でありたい」という想いを込めています。このステートメントでは、①日本で最も進んだ顧客サービスの実践、②最先端のサービスと商品の提供、③お客さまの期待を超える満足の提供、を宣言していますが、これらを中長期的に実現していくためには、未開拓の領域へ踏み出すことが不可欠になります。そうした意味で、「革新」を通じて初めて、ステートメントを達成できるということになります。

松森 「革新」的な取り組みとして、どのような挑戦をされているのでしょうか？

前田 2007年5月上旬に、Windowsベースのオープン系システムBankVisionが稼働していますが、このシステムによって「ど☆にちバンキング」やATMの稼働時間延長など、これまでにない新しいサービスが実現でき、おかげさまで多くのお客さまに喜んでいただくことができました。

松森 BankVisionの目的であるお客さまへのサービス向上が実現できたことは、開発に関わった当社としても嬉しい限りです。

前田 BankVisionは、他の地銀からも注目されています。オープン系ならではの開発効率の高さが認められれば、もっと仲間は増えていくと思いますので、いずれ地銀同士で共同の商品開発なども期待できますね。

松森 「温故革新」の実践は、本業を通じたCSRにつながるのですね。

地域社会との つながり重視と 地域社会への貢献

松森 今後の課題や取り組みとしてお考えのことはございますか。

前田 これまではお客さまに窓口に来ていただき、そこで接するというのが業務の基本でした。しかし、ATMなど機械化が進み、パソコンや携帯電話など新しいチャンネルができたことで、口座を持っていただいたお客さまでも当行から顔が見えないお客さまも増えています。そうした方々との接点をいかに作っていくかが、これからの課題だと思います。これを解決するために、日常のお取引だけではなく、お客さまを含めた地域の方々と一緒に取り組むような行事に参加できないか、銀行という場を活用いただき何かを学んでいただくことができないか、などと考えています。

松森 地域のみなさまとの関係づくりを大切にしておられる百五銀行様らしいお考えですね。

前田 地域との関わりについては、自然環境との関わりも深めていく必要があります。三重県には、伊勢湾や鈴鹿山脈など豊かな自然環境があり、これらを守ることは、三重県に本拠を持つ銀行としての責任だと思っています。そうした観点か



地域情報紙
「すばらしきみえ」の発行

ら、2006年10月から、三重県が取り組む森林づくり事業に参加しています。荒地地になった山を所有者の方からお借りして、行員とその家族が苗木を植えるのですが、その森を「百五の森」と命名しました。参加者から「苗の生長を見に行くのが楽しみ」と聞きましたので、他の場所にも「百五の森」を増やし、活動の輪を広げていきたいと考えています。環境保全という共通の話題で行員同士や家族の絆が深まるのはすばらしいことだと思います。



「百五の森」

松森 環境保全という面では、先ほどのBankVisionも、省スペース・省電力・短期間構築など、環境負荷低減に寄与するシステムです。

前田 確かに昨今、「グリーンIT」という言葉をよく耳にします。情報システムに関する環境負荷低減も、私たちユーザーにとっては大きな関心事項です。これからもぜひ、いろいろと提案していただきたいですね。

働きやすい環境づくりと 従業員との コミュニケーション

松森 昨今では、CSRの観点から女性従業員の登用が重視されていますが、百五銀行様でも多くの女性が活躍されているそうですね。



前田 当行は、銀行業務には女性の力が不可欠と考えており、昔から女性の比率が高く、正社員の約3割は女性、パートタイマーを含めると約半数が女性です。「革新」で述べたように、これからは投資信託や保険商品、国債などいろいろな商品を扱いますので、女性ならではのきめ細かなコミュニケーション力が活かせると思います。また、女性支店長3名をはじめ、管理職にも積極的に登用しており、支店長代理、係長を含めた女性管理職比率は2004年3月末で6%でしたが、2008年3月末は12%と倍増しています。

松森 そのために、女性が出産後も働き続けられる環境を整備されていると伺っています。

前田 はい。当行では子育て支援、育児休業制度などを充実させており、2005年には三重県の「男女がいいきぎと働いている企業ベストプラクティス賞」を受賞しました。今後もハード、ソフトの両面でさまざまな女性のライフスタイルを応援する、働きやすい職場づくりを追求していきたいですね。

松森 従業員とのコミュニケーションについてはいかがでしょうか。

前田 社会的な「信用」が何よりも大切ですから、社内においても経営側と従業

員との信頼関係を重視しています。とはいえ、100を超える支店がありますから、なかなか行員一人ひとりと向かい合うことは難しいですし、行員も経営陣の顔を見たい時があるはず。そこで、できるだけ現場に出向く機会を作って、行員一人ひとりとコミュニケーションしていくよう努めています。例えば、私が頭取になってから始めた「コミュニケーション・ミーティング」では、「どうい銀行でありたいか」について、行員たちとざっくばらんな話をしています。信頼関係を築くには、一方通行ではなく、相互に意見を交換することが大切ですからね。

松森 ITが発達して、メールをはじめ、いろいろなコミュニケーションの手段が生まれていますが、メールはうまく活用しないと非常に冷たい印象になってしまいます。メールの得意な情報伝達機能を活かしながら、直接会ってお互いに意



「男女がいいきぎと働いている企業」
三重県知事表彰を受賞

思を伝え合う機会もきちんと用意することが重要です。

百五銀行様から 日本ユニシスへの期待

松森 本日はいろいろとお話を伺い、改めて百五銀行様とお付き合いさせていただいていることを誇りに感じました。

前田 日本ユニシスさんとは、まだ社名が日本ユニバックだった約40年前からの付き合いになります。現代の銀行業務はITを抜きには成り立ちません。これからも関連な意見交換をさせていただき、切磋琢磨しながら、より良いシステムをつくっていきたいと思います。また、それが、ひいては社会に対して良いサービスを提供していくことにつながると確信しています。今後も良きパートナーとして、いろいろな支援、指摘をお願いします。

松森 励みになるお言葉、誠にありがとうございます。一層の研鑽・努力を重ねてまいります。本日はお忙しいところ貴重なお話をいただき、ありがとうございました。



お客さまとともに

日本ユニシスグループは、“顧客第一主義”を表す「U&U (Users & Unisys)」をスローガンに、お客さまのビジョン実現や課題解決に向けて、お客さまとともに歩んでいます。

日本ユニシスグループがCSR活動のスローガンとして掲げる「ITが人と社会にできること」には、“ITを駆使したソリューションやサービスをさまざまな業界・分野に提供することを通じて、より豊かな社会の実現に寄与したい”という思いが込められています。

なかでも、銀行をはじめとする金融機関のシステムは、人々の生活や産業社会を支えるインフラとして重要な役割を担っており、日本ユニシスグループは、長年さまざまな形で金融機関向けシステムを構築してきました。そのなかで近年、業界で大きな注目を集めたのが、百五銀行様との共同プロジェクト——世界で初めてWindowsベースを用いて実現した次世代オープン勘定系フルバンキングシステム「BankVision®」です。

ここでは、百五銀行様を含め、プロジェクトに参加した4名のスタッフに開発当時を振り返ってもらいながら、システムの意義や、そこに込められた思い、さらには今後のビジョンなどをお伝えしていきます。

稼働から1年を経た手ごたえ

——BankVisionが稼働を開始してから1年が経過しましたが、どのような成果が現れていますか？

桐井 そもそもBankVisionの狙いは、オープン化による開発生産性の向上にありました。具体的に言えば「ITコストの削減」と

「新サービス提供に向けたシステム開発の迅速化」に期待していたわけですが、この1年間にさまざまな新サービスが実現していますので、狙いどおりの成果が出ていると言えます。

若佐 新サービスというと、具体的には「ど☆にちバンキング」の実現などですね。

桐井 はい。おかげさまで、ど☆にちバンキングはお客さまからも非常に好評で今年6月には2カ店目がスタートとなっています。

田中 ほかに、ATMの稼働時間を深夜23時まで延長しましたが、終電車近くまで利用できるということで、駅付近のお客さまを中心に好評をいただいています。

桐井 こうした新サービスは、計画としては以前からあったのですが、従来のシステムでは実現が困難でした。BankVisionのおかげで非常にスムーズに導入できました。

葛谷 お客さまへのサービス向上に役立っていることをお聞きして、開発者としてはとても嬉しいですね。ところで、そうした新サービスを実現するうえで、具体的にBankVisionの何が役立ったのでしょうか？

桐井 最大の功績は、オープン化によってオンライン処理とバッチ処理を別々に実行できるようにしたことですね。これまでは、いずれも一つのホストコンピュータで処理していたため、バッチ処理を行うために、一旦オンライン処理を停止する必要がありました。

株式会社百五銀行様とともに——

世界初のオープン・フルバンキングシステム「BankVision®」

U&U

Users & Unisys



葛谷 取引データの集計などに必要なバッチ処理を、いつでも自由に行えるようになった点が今までと違うということですね。

桐井 そうです。データ集計のために、休日や深夜にオンライン処理をストップする必要がなくなったことが、ど☆にちバンキングやATMの深夜稼働において非常に大きかったですね。

田中 また、取引データの集計を月次単位から日次単位に変更できたこともポイントでした。これによって、窓口やテレホンバンキングでご相談をお受けする際に、お客さまの取引実績がよりリアルタイムに確認でき、的確な対応ができるようになりました。これもBankVisionの成果ですね。

若佐 貴行が大切にされている「お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスのお付き合い」を、より密接なものにできたというわけですね。

ミッション・クリティカルなシステムを構築・運営するという社会的責任

——少し時間を遡って、BankVisionの共同プロジェクトがスタートした経緯を教えてくださいませんか？

葛谷 もともとのきっかけは、当社が2000年に百五銀行様を含めた地方銀行7行様と設立した「S-BITSコンソーシアム」でしたな。

桐井 はい。そこで次世代バンキングシステムのあり方を研究していくなかで、どこかがモデル行となって実際に開発してみよう

という話が出て、2003年に当行が指名されました。それにしても、なぜ当行だったんでしょう(笑)？

葛谷 百五銀行様とは、40年以上にわたるお付き合いのなかでとても良い関係を

築かせていただきました。そうした背景も含めて、経営陣のITに対する理解度が高かったことが最大のポイントでした。

若佐 何しろ世界初の取り組みだけに、よほどITに理解のある銀行様でなければ、受け入れてもらえなかったでしょうから。

田中 確かにそうですね。今だから言えることですが、当初行内では反対意見もありました。銀行のシステムは経済社会を支える基幹システムであり、24時間365日止まることが許されないミッション・クリティカルなシステムです。それをWindowsベースで構築しようというわけですから、不安があって当然でした。

桐井 それでも最終的に決断したのは、いずれオープン化は避けられないだろうという見通しと、何よりも「お客さまのためになるならば」という思いでした。

葛谷 今さらですが、ありがたいで決断だったと感謝しています。ただ、それだけ社会公共性の高いシステムだけに、障害対策



日本経済新聞に掲載された「BankVision」の広告



株式会社百五銀行 システム統括部
システム企画課長
桐井 秀和 様



株式会社百五銀行 システム統括部
システム企画課 課長代理
田中 伸治 様



日本ユニシス
金融アウトソーシングセンター
S-BITS適用統括プロジェクト長
葛谷 幸司



日本ユニシス 金融第三事業部
S-BITSセンター 営業プロジェクト
中部金融第1グループマネージャ
若佐 陽



に関しては過去に類を見ないレベルまで、ハードルを高く設定しました。不安を解消するには、実機検証をして信頼性を証明するしかありませんからね。そこに丸3年を費やすことにしました。

田中 とくに大変だったのが、稼働の半年前に実施した全営業店での一斉テストでした。

若佐 あの時、正月にも関わらず、およそ1,500名もの行員の方に出社いただいて、通常以上の負荷をかけるために一斉入力して、わざわざ障害を起こしてから復旧時間を確認したんですね。

田中 銀行がシステムを停止できるのは、正月かゴールデンウィークしかありませんから。準備は大変でしたが、あそこで想定したとおりの結果が出たことで、ようやく「これでいける」と確信を持ってました。

若佐 私たちにとっても、心底ホッとした瞬間でしたし、社会性の高いシステムを扱っているのだという責任と喜びを改めて自覚できる貴重な経験となりました。

桐井 開発中はいろいろと大変だと思っていましたが、振り返ってみれば大きな問題もなく、比較的順調に進んだと言えるのではないのでしょうか。

葛谷 大規模プロジェクトを数多く経験してきた立場から言えば、プロジェクトで失敗する場合、コミュニケーション面に問題があることが多いんですが、今回のプロジェクトでは、両社のコミュニケーションが良好だったことが成功の要因だったと思います。

桐井 確かに、お互いに「包み隠さず」で、密接なコミュニケーションがとれていましたね。それも上層部から個々のスタッフレベルまで、トータルで意思の疎通が図れていたように思えます。

田中 日本ユニシスさんのSEの方々が常駐される際、別途に部屋を用意するのではなく、当行の行員と机を並べていただきました。そんな小さな工夫も役立つかもしれませんね。

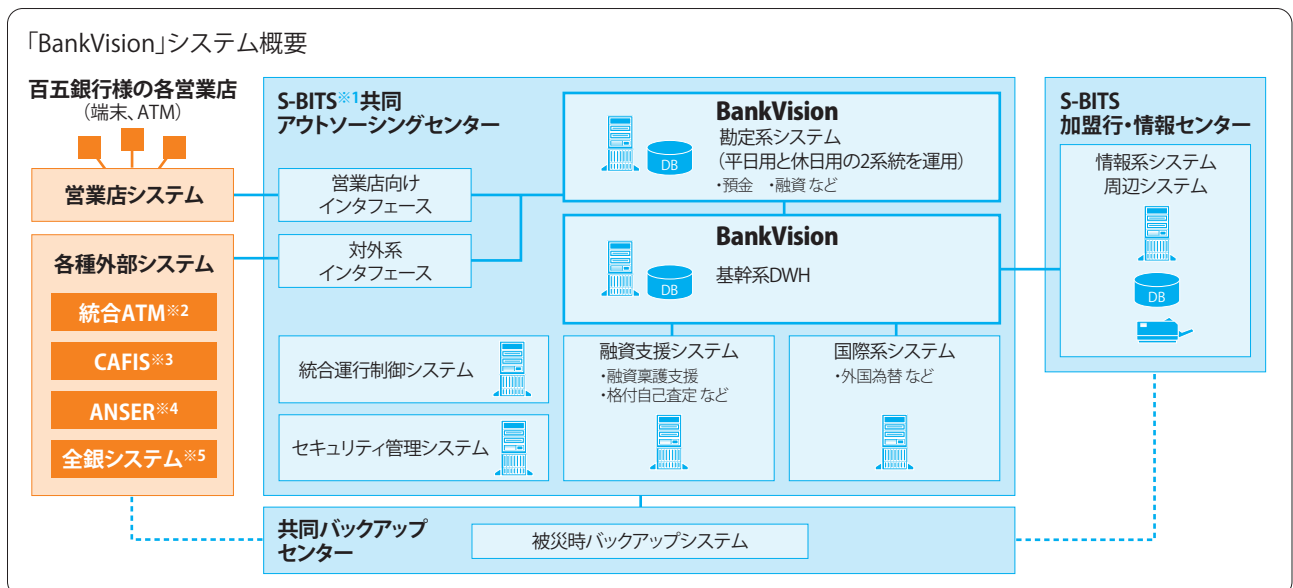
若佐 まさに「同じ釜の飯を食べる」という関係が生まれ、スタッフ一人ひとりがパートナーシップを実感できていました。

葛谷 ベンダーとユーザーが一体となった、まさに「共同開発」



大規模プロジェクトを運営するうえで何より重要なのはコミュニケーション

——3年以上にわたる大規模プロジェクトを共同で進めるうえでは、さまざまな苦労があったのでは？



※1 S-BITS (Succeeding Banking Information Technology for Success consortium) : 日本ユニシスと日本ユニシス地方銀行勘定系ユーザーで構成される、次期バンキングシステム検討・検証コンソーシアム
 ※2 統合ATM: ATMやCD (現金支払機) 間を中継するサービス
 ※3 CAFIS (Credit And Finance Information System) : カード決済サービス
 ※4 ANSER (Automatic answer Network System for Electrical Request) : オンラインバンキング向けサービス
 ※5 全銀システム: 全国銀行データ通信システム

と呼ぶにふさわしい案件で、私自身、これほど風通しのいいプロジェクトは初めてでした。

桐井 正直なところ、私はベンダー／ユーザーという立場は忘れていましたね。(一同笑)

葛谷 おかげで百五銀行様の社風を間近で感じることができましたが、経営トップが社会に対して約束したことを、行員全体で果たしていこうという風土には、非常に感心させられました。

田中 それは、経営陣が日頃から行員一人ひとりにメッセージを送るなどの、行内コミュニケーションの成果だと思います。

葛谷 コミュニケーションという点では、今回のプロジェクトでは多くのSE、スタッフ全員に当事者意識を持たせるよう、機会を捉えては関係者全員を集めて情報共有するなど、プロジェクト内での「情報の透明性」にも気を配りました。そうすることで、スタッフ一人ひとりが、自分の取り組んでいる仕事がシステム全体でどういう役割を果たすのかを実感でき、モチベーションアップにも役立ちました。それがひいては自分の関わったシステムがサービスの向上につながるという実感にもつながっていったと思います。

若佐 私たちの仕事は、エンドユーザーとの関わりを実感しづらい面があります。今回、百五銀行様のシステムを通して、多くのお客さまに喜んでいただける実感を得られたことは、得難い経験だったと思います。

桐井 得難い経験というのは、当行にとっても言えることです。とくに「プロジェクトの成功に特効薬はなく、やるべきことを地道に積み重ねていくことが成功につながる」という日本ユニシスさんの姿勢には、大いに学ぶものがありました。

田中 私にとっても、プロジェクト運営に豊富な経験を持つ日本ユニシスさんの管理手法を間近に見られて、非常に勉強になりました。今後、当行内でシステム開発を進めていくうえで、貴重な財産になると思います。

若佐 確かに今回のプロジェクトは「BankVision」という大きな成果を得られただけでなく、双方にとって非常に有意義な経験になりましたね。

BankVisionがもたらすもの

——BankVisionの今後の可能性を、どのようにお考えですか？

若佐 「開発生産性の向上」というオープンシステムならではのメリットは、開発コストを下げ、利益を上げるためだけのものではなく、お客さまの要望に、よりタイムリーかつ広範囲に応え



ていくためのものだと考えています。お客さまとの対話を重視される百五銀行様であれば、そのメリットを活かして、今後もさまざまなサービスを実現していかれるものと期待しています。

桐井 仰るとおり、BankVision導入の最大の目的は、顧客サービスの向上にあるわけですから、その期待に応えていけるよう、がんばっていきたいですね。実際、当行ではイントラネットを活用して、行員が日々の業務から得たお客さまの要望を行内にフィードバックする仕組みを構築しています。1日40～50件はあるその内容を、システムの要件定義にも反映していくことで、今後もお客さまのさまざまな要望にお応えていくつもりです。

田中 その一つとして、この春からIC化や静脈認証など、さまざまな機能を盛り込んだ統合カード「105 BESTIO」を発行していますが、お客さまの声を活かして私鉄などの交通乗車券機能も備えたことで、大変好評をいただいています。



葛谷 これからもさまざまなサービスが期待できますね。ところで、他の金融機関からの反応はいかがでしょう？

桐井 やはり世界初のシステムだけあって注目度が高く、話を聞きたいと訪ねて来られる銀行も少なくありません。後から振り返ってみれば、BankVisionがバンキングシステムの歴史の大きなターニングポイントであったと言えるようになるかもしれません。

若佐 そうなっていればいいですね。BankVisionを他の地方銀行様と共同利用していただければ、運用コストの低減はもちろん、より多くのお客さまに、より便利なサービスを提供できるようになります。S-BITSの加盟行をはじめ、より多くの銀行様に利用いただけるよう働きかけていくことが、これからの私たちの使命だと考えています。

葛谷 そのためには、モデル行である百五銀行様に今後もご協力を仰ぐ場面があるかと思しますので、これからも末永くパートナーとして連携を取らせていただきたいと思います。



日本スポーツ振興センター様とともに——

「スポーツ振興くじtoto事業」の再建を実現した 業務改革とシステム基盤の刷新

U&U

Users & Unisys

住民が身近に参加できるスポーツ活動や、国際競技力の向上のための活動への助成など、我が国のスポーツ環境を豊かにするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター（NAASH）様が2001年に開始した「スポーツ振興くじtoto」*事業。しかし、初年こそ600億円超を売上げたtoto事業も、開始4年後で売上が約4分の1まで減少するなど、苦しい状況が続きました。こうしたなかで、NAASH様は抜本的な業務改革とシステム基盤の刷新を決断。日本ユニシスとともに、商品・サービスの充実と効率的な事業運営を実現する新システムの構築に取り組み、toto事業の再建に成功しました。

* スポーツ振興くじtoto：Jリーグの試合における勝敗や得点数に関するくじを販売し、的中すると払戻金を受けることのできるスポーツ振興くじ。売上の半分を当せん金としてくじ購入者に還元し、残り半分をスポーツ振興助成事業や事業運営費に充てている

顧客からの期待・要望に応える 魅力的な商品・サービスを創るために

“日本初のスポーツ振興くじ”として大きな話題を集めたtoto事業。しかしながら、開始から4年間伸び悩んでいた原因は、その運営体制にありました。当時、NAASH様ではtoto事業の運営からそれに関わるシステムの開発、運用・保守までを外部機関に全面委託していたため、新しい種類のくじの発売や購入・払戻しといった各種サービスの改善を求める顧客の声に十分応えることができていませんでした。

そこでシステム基盤の刷新にあたってNAASH様はtoto事業の運営方法を「全面委託方式」から「直接運営方式」に切り替え、日本ユニシスとともに一体となって事業を推進していける体制を整えるとともに、toto事業再建に向けた3つの目標——

①顧客ニーズに合致した新商品を迅速に開発する「商品の改革」、②販売機会を増大させ、顧客の利便性を高める「販売チャネルの改革」、③利益を確保しやすい事業構造を実現する「コストの改革」を設定しました。

これらの目標を達成するため、日本ユニシスは特定ベンダーに依存しないオープンな環境上でシステムを構築し、くじシステムの拡張性・柔軟性を高めるとともに、システムの構造を「くじ」「販売」「払戻し」という機能別に管理・構築することで新商品の開発・販売をスムーズに行える環境を整備。従来は半年以上かかっていた新商品開発を、最短で2ヵ月という短期間で行えるようにしました。また、くじシステムと外部のシステムを結ぶインターフェースにも自由度を持たせ、販売チャネルの拡大や新規取引先の開拓を円滑化しました。

この新しいシステムの構築以降、NAASH様は、顧客のニーズに応える新商品を次々と発売。2006年2月の、5試合の結果を予想する当たりやすいくじ「mini toto」発売に続き、同年7月には、くじの種類と購入金額を選ぶだけという、初心者向けに手順を大幅に簡素化した「楽当（ラクアテ）」を、9月には、最高当せん金6億円の「BIG」の発売を開始しました。

また、より購入しやすくするための販売チャネル拡充にも取り組み、特約店や全国のコンビニエンスストアをはじめ、インターネットやモバイル端末からも購入できる仕組みを整え、新しい顧客層の獲得に成功しました。

こうしたさまざまな取り組みによって、2007年度におけるtoto事業の売上は600億円を突破。2008年度助成事業の財源約15億円を確保するなど、toto事業の再建とさらなる成長に向けた順調なスタートを切っています。



お客様の声

新しくJシステムによって“totoファン”も広がり
より多くの収益をスポーツ振興へ
還元できるようになりました

日本ユニシスには、システム構築だけでなく、コスト管理や商品開発についても、民間企業ならではの柔軟な視点からの提案をしていただき、toto事業の成長に大いに貢献していただきました。また、現在本システムは運用フェーズに入っていますが、運用・保守の面においても全幅の信頼を寄せています。



独立行政法人
日本スポーツ振興センター理事
(2008年6月現在)
高杉 重夫 様

稼働し続けるシステムの運用には突発的なトラブルや予測不可能な事態も起こりますが、2007年シーズンにBIGの売上が急増して緊急事態が起こった時も、日本ユニシスのスタッフが迅速かつ熱心に対応してくれたおかげで、短時間のうちにトラブルを解決することができました。

また、今回のシステム刷新による商品の充実やサービスの改善などが、顧客満足の向上につながり、それが結果としてtoto事業の売上や助成額の増加につながりました。私たちにとっての最大の使命は「toto事業の収益をスポーツ振興を通じて社会へ還元すること」ですが、サッカーファンのみならず、より多くの人々にスポーツを楽しんでいただける環境を創れたことは、本当に意義深いことだと考えています。

おかげさまでtoto事業の再建は順調に進んでいますが、今後もより多くの“totoファン”を獲得し、toto事業が日本におけるスポーツ振興の原動力となるよう、日本ユニシスの変わらぬサポートを期待しています。

独立行政法人日本スポーツ振興センター様 概要

設立: 1986年3月
(日本体育・学校健康センターとして)
資本金: 2,261億円
(2008年3月31日現在)
従業員数: 332名
(2008年4月1日現在)

本部所在地: 東京都新宿区霞ヶ丘町10番1号
事業内容: 国立競技場の運営及びスポーツの普及・振興に関する業務、国際競技力向上のための研究・支援業務、スポーツ振興のための助成業務、スポーツ振興投票業務、災害共済給付業務及び健康安全普及業務



日本ユニシス担当者から

ビジネス/IT両面のパートナー企業として
toto事業のめざす「スポーツ振興」に
貢献していきます

toto事業のビジネスモデル再構築を支援するにあたって私たちがとくに意識したのは、外部に全面委託されていた業務プロセスの「見える化」・「再整理」をし、第二期の目標をめざしたスキームを構築することでした。とくにtoto事業の場合、くじの販売から払戻



日本ユニシス 流通事業部
ビジネス開発部 部長
永井 匡

しなどの流れはもちろん、広告や物流にいたるまで、さまざまなステークホルダーと関わることとなりますが、それらの連携やコミュニケーションを円滑化する体制・仕組みを一から築き直していきたいと考えたのです。こうした提案を行ううえで、当社が幅広い分野で培ってきた“経験知”が大いに役立ちました。

現在もtoto事業の運用パートナーとして、引き続きNAASH様をビジネス/ITの両面からサポートさせていただいていますが、toto事業がめざす「スポーツ振興」に貢献できることは、私たちにとっても大きなやりがいとなっています。今後も日本ユニシスならではの経験知を最大限に活かして、本事業の成長に貢献していきたいと考えています。

システム概要



totoの収益は、
日本のスポーツを
育てるために
使われています。



※2008年4月現在



積水ハウス株式会社様とともに——

人と自然に優しいサステナブルな住まいづくりを支援する「SIDECS (シーデックス)」&「CG3Sシステム」

U&U

Users & Unisys

1960年の設立以来、日本を代表する総合住宅メーカーとして、人と人、人と自然が調和・共生する、より良い環境づくりに取り組んできた積水ハウス様。2005年には、持続可能な社会の構築をめざす「サステナブル宣言」を策定・発表し、「環境価値・経済価値・社会価値・住まい手価値」のバランスを追求した事業活動を展開しています。日本ユニシスグループは、積水ハウス様における循環型の住まいづくり、街づくりに貢献するため、設計段階で環境性能や居住性能をシミュレーションできるCADシステムや、設計図面をもとに、よりリアルなCG画像や3次元ウォークスルー※を容易に作成できるCGシステムを提供しています。

※ 3次元ウォークスルー：視点を自由に動かし、建物空間の内外を歩き回る感覚で住宅環境を確認できる機能

積水ハウス株式会社様 会社概要



本社所在地：大阪府大阪市北区大淀中一丁目1番88号

設立年月日：1960(昭和35)年8月1日

資本金：1,865億5,419万円

事業内容：建築工事の請負および施工。不動産の売買、交換および賃借、仲介、管理や鑑定など、不動産に関わる業務全般。また、地域開発、都市開発および環境整備に関する調査、企画、設計、エンジニアリング、マネジメントおよびコンサルティングほか

累積建築戸数：1,906,989戸

(2008年1月31日現在)



“環境・経済・社会・住まい手”という4つの視点から住まいの価値を追求

持続可能な暮らしをデザインする「住環境創造企業」として——1960年の設立以来、「人間愛」を企業理念の根本哲学とし、人間性豊かな住まいと環境の創造に取り組んできた積水ハウス様。1999年に“人・街・地球”の調和をめざす「環境未来計画」を発表し、その後も全国の工場・新築現場での廃棄物をゼロにする「ゼロエミッション活動」、各地域の在来樹種を中心とした庭の植栽提案と周辺の生態系の維持・保全を促進する「5本の樹計画」、戸建住宅への「次世代省エネルギー仕様」の導入など、循環型社会の実現に向けた、さまざまな活動を進めています。

さらに、こうした取り組みを深化・発展させるため、2005年には「サステナブル宣言」を発表。持続可能な社会づくりに求められるトリプルボトムライン(経済・社会・環境)に、「住まい手」という独自の価値基準を加えた経営ビジョンを打ち出すとともに、その具現化に向けた13の指針を策定しました。以降、積水ハウス様では、断熱性の高い部材や高効率給湯器、自然エネルギーを利用した発電システムなどを採用して住まいのCO₂排出量を削減

する「アクションプラン20」、個々の住宅だけでなく、近隣の住宅や地域の風景にも配慮した新しい街づくり「n×豊か(エヌバイユタカ)」など独自のプロジェクトを推進し、サステナブル社会に求められる価値ある住まいを提案しています。

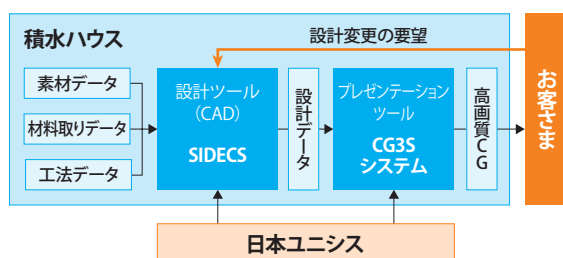
風の流れや採光量までリアルに表現するCGシミュレーションシステムを提供

こうした積水ハウス様の“サステナブルな住まいづくり”に貢献するため、日本ユニシスグループが積水ハウス様と共同で開発したのが、住宅設計CADシステム「SIDECS (Sekisuihouse Integrated Design System for Customers Satisfaction)」です。このシステムは、各建材の物性、敷地形状、近隣環境などの情報をデータベース化することで、風向や照度、陽当たりなどを緻密に計算した住空間を容易に設計することができます。

さらに、SIDECSで作成した設計データをもとに3次元のCG画像やリアルタイム3次元ウォークスルーを作成できるシミュレーションシステム「CG3Sシステム」を開発。立体的な高画質CGによって、設計図面だけではわかりづらかった外観や室内空間の雰囲気を実際に家の中を歩いているような感覚で確認できるほか、窓の開閉によって変わる風の流れ、各部屋に差し込む光の量などをシミュレーションすることも可能にしています。

このシステムは、積水ハウス様の設計思想をお客さまにわかりやすく伝えるためのプレゼンテーションツールとして幅広く活用されています。

CADとCG連動によるシミュレーションシステム



CG3Sシステムで出力した内観図



風通しのシミュレーションも可能



積水ハウス本社 新・里山にて

お客さまの声

未来を見据えた長期的な構想と日本ユニシスならではの提案に期待しています

日本ユニシスの魅力は、技術力もさることながら、ユーザーと一緒により良いシステムを作り上げようという真摯な姿勢にあると思います。当社では「サステナブルな家づくり」を実現するため、建材の物性や構造設計、風向計算など、さまざまな専門知識を結集して設計業務を進めています。日本ユニシスには、そうした専門的な知識・用語についてもきちんと理解したうえで、こちらの意図や目的を的確に捉えた提案をしていただける点に、とくに信頼を置いています。

今後、日本ユニシスに期待したいのは、やはり最先端の情報技術をフルに活用したソリューションの提案です。とくに、当社が研究開発を進めている「200年後でも住み続けることのできる住まい」を実現するためには、これまで以上に膨大な情報の蓄積と高度な活用が必要になると考えています。建築部材の仕様や耐用年数が読み取れるICタグの導入、住宅メンテナンスシステムなど、未来を見据えた、日本ユニシスならではの構想と提案に大いに期待しています。



積水ハウス株式会社(右から)
CAD・AESセンター 所長
雨宮 豊様
大阪設計部 大阪設計部長
角本 茂様
大阪設計部 主任
真鍋 貫治様
大阪設計部
綿崎 奈津子様

日本ユニシス担当者から

持続可能な住まいづくり、街づくりに向けてITができることを追求し、提案していきます

積水ハウス様は2007年度の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞されましたが、住む人にとっての価値だけでなく、地域社会や地球環境にとっての価値を見据えた、10年先、20年先、さらには100年以上も先の豊かさを追求する姿勢が評価されたのだと思います。私たちが積水ハウス様のそうした取り組みに、さまざまなことを学ばせていただいています。CADシステムやCG3Sシステムの開発を通じて、いろいろなお話をさせていただきましたが、そこから得た知識やノウハウを活かして、これからも「持続可能な住まいづくり、街づくり」に向けて日本ユニシスグループができること、ITができることを追求し、提案していきたいと考えています。



日本ユニシス
自動車・製造工業事業部
住宅関連プロジェクト長
佐藤 秀譽



ユニシス研究会を通じた価値提供

ユニシス研究会は、会員数約700社から成る、会員企業のみなさまが主体のユーザー会です。日本ユニシスグループは、ユニシス研究会を通じて、企業や業界の枠を越えたさまざまな研究活動や情報交換、相互交流の場を長年にわたり提供しています。

ユニシス研究会の活動概要

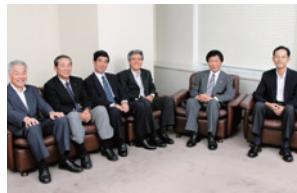
ユニシス研究会の中心である研究活動においては、経営層から担当クラスまで幅広い層のみなさまに参加いただき、経営やIT活用に関する時宜を得たテーマについて、グループ研究を実施しています。また、研究活動成果の報告書は会員企業から応募された各種論文とともにユニシス研究会の知財ポータルに登録され、会員が検索・活用できるようになっています。

相互交流の場としては、全国9支部主催によるセミナー、企業見学会などのほか、毎年秋に開催される全国フォーラムでは、著名講師による記念講演や開催地にちなんだ講演、地域見学会などが行われています。

名古屋開催となった2007年度フォーラムでは、中部地区における「モノづくり」などをテーマとしたプログラムにおいて600名を超える会員のみなさまに参加いただきました。またフォーラムに先立ち行われた中部支部幹事のみなさまによる座談会では、フォーラムの成功に向けた活発な意見交換がなされました。



2007年度全国フォーラム(名古屋にて開催)



中部支部座談会

2007年度グループ研究テーマ(抜粋)

- 競争優位のための企業力向上
- これからの情報システム部門の役割と人材育成
- グループウェアの企業情報システムとしての実態と活用
- サプライチェーンにおけるICTタグ活用

合計20テーマ(参加者数:150名)

コミュニケーション・ツールの充実

ユニシス研究会では、Webサイトや会員のみなさま向けの機関誌「こらぼれ〜しょん」を通じて、研究活動のご紹介や報告書・論文の共有、各種案内などを行っています。

また、会員のみなさまからのご要望により、全国フォーラムや活動報告会の際、遠隔地で参加が難しい場合のコミュニケーション・ツールとして、「VisMee」を導入。セミナー・発表などを自席のPCから聴講できるだけでなく、専用のマイクを使って発言・質問も行うことができる双方向型コミュニケーション・ツールとして、好評をいただいています。



「VisMee」利用風景

WEB ユニシス研究会
<http://www.yuni-ken.gr.jp/>

V OICE ユニシス研究会事務局メンバーから

お客さまと日本ユニシスグループとの橋渡し

昨年度よりユニシス研究会(ユニ研)事務局メンバーとして、各研究活動やイベントを中心に、会員企業さまのサポートや社内との「橋渡し」的な役割を担当しています。

日頃お客さまと接しているなかで常に意識していることは、お客さまの視点と日本ユニシスグループのメッセージをつなげていくこと。そのためには社内外に広くアンテナを張り巡らし、双方がめざしているものの着地点を探っていくことが重要になります。疎遠になりがちな地方のお客さまともツールを工夫するなどして積極的なコミュニケーションを心がけています。ユニ研会員のお客さまからは「ユ

ニ研の良さは参加して初めてわかる」というお声をいただきます。

この「良さ」をまだ参加していないお客さまにも知っていただけるよう、これからは新しいことにも積極的にチャレンジしていきたいと思っています。また、今まで以上に営業の人たちとも連携を取りながら、より多くのお客さまに参加していただける、魅力ある活動をめざしていきたいです。



日本ユニシス 広報部
ユニシス研究会事務局
美濃部 泰志

2007年度の研究活動を振り返って

2007年度は全国25グループ(20テーマ)の研究活動が行われ、関東3グループ(「IT部門のあるべき監査対応に向けて～あわてない!いつもの仕事を監査に活かそう～」)が最優秀賞およびエッカート賞※を受賞されました。

※ エッカート賞: コンピュータの生みの親として著名なエッカート博士にちなみ、毎年、論文、グループ研究報告などのなかで、とくに優れたものに対して贈られる賞

会員さまからのメッセージ

研究活動を通じて得られた多くのもの

このたびは最優秀賞ならびにエッカート賞という栄えある賞をいただき、誠にありがとうございました。

ITの領域においては内部統制対応など、統制の整備と運用、監査への対応がより重要度を増していますが、監査への理解不足から十分な準備や円滑な対応ができていないことも多いのではないのでしょうか。今回の研究では、被監査部門であるIT部門自らが、いかに有効な統制を整備・運用し、それを第三者からの評価に耐えるものとするかをテーマに取り上

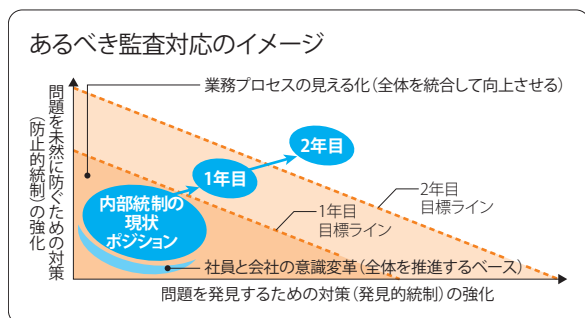
げましたが、この研究成果としてまとめたアプローチやワークシートが、監査対応に取り組まれる多くの方々の参考になればと期待しています。

我々参加メンバーにとって、このユニシス研究会での研究活動の成果はテーマに対する理解を深めたことだけではありません。さまざまな業種や立場のメンバーが集まり、同じ目標に向かって最後まであきらめずに活動し、一つのものを作り上げる。この素晴らしさを共有できたことは、メンバーそれぞれが今後仕事をするうえで必ずや大きな糧になるでしょう。また、活動後もさまざまなシーンで語り合える仲間になることもできました。

このような機会を与えてくださったユニシス研究会とアドバイザーの戸木さんに深く感謝申し上げます。



最優秀賞/エッカート賞受賞
関東3グループ
フコク情報システム株式会社
向井 亮 様



担当テクニカル・アドバイザーから

“新しい価値”を生み出す、一体感のある活動

関東3グループのみなさま、最優秀賞およびエッカート賞の受賞おめでとうございます。担当テクニカル・アドバイザー(以下、TA)として、心より誇りに思います。

私もTAは、活動テーマ領域におけるプロフェッショナルとして、研究会を適切なゴールへ導くミッションを与えられています。しかし、そのゴールは事前に決まっているのではなく、メンバーの経験、志向などを融合し活性化させながら、“新しい価値”を生み出していくことなのです。私たちTAは、そのゴールに至るまでの羅針盤として、また、ポート競技のコックスのごとく、クルーを引き締め、盛り上げる役割も担っています。

日々の研究会活動のモチベーションを高めるために、ま

ず、メンバーの得意分野を迅速に察知し、それを語っていただくこと、さらに、メンバー自らが深く考え、熱く議論する機会をつくるのが大切です。そのような運営を進めていくためには、TA自身も日々研鑽し、努力を重ねていかねばなりません。

このように研究会活動は、参加メンバーとTAが一体となり、組織の枠組みを越え、熱く議論し、自らを成長させることができる素晴らしい活動です。これからも、多くのみなさまのご参加をお待ちしております。



日本ユニシス
ICTサービス本部
サービス企画室
セキュリティグループ
戸木 貞晴



お客さまとのコミュニケーション

さまざまなイベントや、メディアを通じたタイムリーな情報発信・対話を図ることにより、お客さまとのより良いコミュニケーションをめざしています。

お客さまと最新情報を共有「BITS2007」

「BITS(ビッツ:Unisys Business & IT Strategy Forum)」は、日本ユニシスグループのお客さまや広く企業・団体のみなさまを対象としている当社グループ最大のイベントで、毎年開催しています。各界有識者による地域性を取り入れた講演のほか、当社グループのビジョンやソリューション・サービスのご紹介など、ビジネスとITに関する最新動向について、さまざまな視点からの情報を発信しています。

2007年度は東京会場をはじめとした全国10拠点において開催し、多くのお客さまとともに有意義な時間を過ごすことができました。

BITS2007講演テーマ(抜粋)

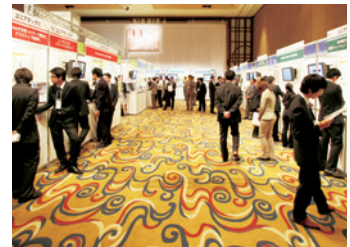
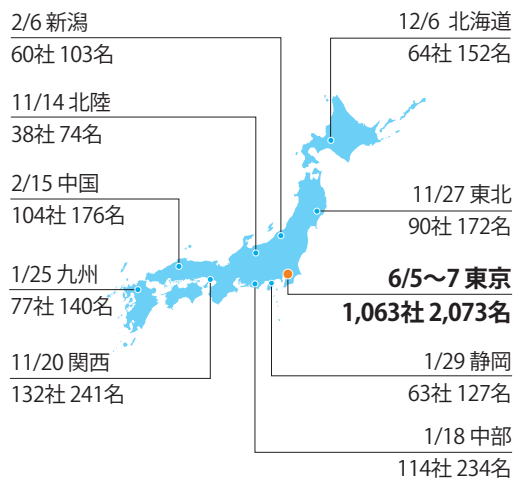
- 「日本経済のゆくえ」(東京)
- 「変革を迫られる日本」(東京)
- 「世界の潮流と日本の戦略 ～関西への期待～」(関西)
- 「地域を元気にするイノベーション」(北海道・新潟)
- 「社員の働きがい向上とワークライフバランス」(九州)



お客さまの声

- 日常得られない情報を得ることができました。
- 日本ユニシスグループの全体像が理解できる場であると感じました。
- 時代に合った講演で、毎年大変参考になります。

BITS2007 全国10拠点で開催(2007年6月～2008年2月)



「Club Unisys+PLUS」の発行

日本ユニシスグループとお客さま、そして社会を結ぶコミュニケーション・ツールとして、「Club Unisys+PLUS」を2カ月ごとに発行しています。広報誌(冊子)・Webサイト・電子メールの3つのメディアを使い、社外のオピニオンリーダーの方々による対談のほか、ITと経営の視点からの特集や当社グループの取り組みなどを紹介しています。



「Club Unisys+PLUS」Webサイト
<http://www.unisys.co.jp/club/>



広報誌「Club Unisys+PLUS」



お客さま満足向上のために

お客さま満足度調査の実施やサポート体制の充実を図るとともに、サービス品質向上のためのさまざまな社員向け研修を実施しています。

サービス技術習得研修の全国展開

長年のメインフレーム（汎用機）サービスで培った、お客さまサポートにおける「対応力」を継承していきたい——そうした現場の声から生まれた研修が、ユニアデックス（サポートサービスを担う当社グループ会社）のエンジニアを対象とした「サービス技術習得研修」です。本研修では、お客さまのシステムにおいて障害が発生した場合などについての「例題」をもとに、受講生が適切な対応を考え、グループワークでディスカッションすることを通じ、お客さまの目線で“業務への影響”や“復旧の方策”、さらに“課題の発見と対応策”を考えられるようになることをめざしています。また、講師を務めるベテランのエンジニアにとっても、若手中心の受講生から新たな発見や気づきを得ることのできる貴重な場となっています。

2006年にサービス部門から立ち上がった本研修は、研修内容の見直し・改訂を経て、2007年から全社研修として展開されています。2007年度末までに全国で延べ257名のエンジニアが受講し、それぞれの現場において、日々お客さま対応に活かしています。



例題をもとにディスカッション



各グループからの発表

VOICE 研修受講生から

“お客さまの要望”を読み取る力を磨いていきたい

私が担当している業務は、あらかじめ用意されたメニューに従ってお客さまのマシンをメンテナンスするケースが多いため、以前は“個々のお客さまの視点”というものをあまり強く意識していませんでした。本研修受講後は作業メニューの前提にある“お客さまに今どういう支障が出ていて、何を要望されているのか”を常に考えるようになり、状況に応じて複数の解決策を提案できるようになりました。そのせいか、以前よりも安心して作業を任せていただけることが多くなったように思います。これからもお客さまの要望を読み取る力に磨きをかけていきたいです。

ユニアデックス サービス統括一部
フィールドサービス一部
川名 幸



お客さまに感動していただけるサービスをめざして

サポートサービスの現場において障害が発生した際には、単に「機械を直す」のではなく「お客さまの業務への影響を第一に考える」ことが大切だということ、本研修を通じて痛感しました。研修後、実際にお客さまと向き合う際には、「どこか、ほかに影響が出ているところはありませんか？」と伺いながら、お客さまの望んでおられるプライオリティを考えることができるようになり、コミュニケーション面もスムーズになったように思います。今後はお客さまから期待されていること

をそのまま実現できるだけでなく、お客さまが思いつかないことを提案できる、お客さまに感動を与えられるようなエンジニアをめざしていきます。

ユニアデックス サービス統括二部
サービス一部
竹縄 広之



社員・家族とともに

社員にとって働きやすい会社、仕事も私生活も充実させて長く勤められる会社をめざし、さまざまな活動に取り組んでいます。

ワークライフバランスの推進

社員を対象としたイベントやイントラネットによる情報発信を通じた推進活動を行っています。

ワークライフバランス啓発セミナーの開催

ワークライフバランスについての意識啓発や理解向上のため、(株)ワーク・ライフバランス代表の小室淑恵氏を講師にお招きし、社員向けのセミナーを開催しました。小室氏は、「社員の働きがい向上とワークライフバランス～今、それは経営戦略に」と題して、ご自身の体験を交えながらワークライフバランスがなぜ必要なのかについて、わかりやすく、説得力のあるお話をしてくださいました。

「ワークライフバランスの目的は、仕事とプライベートをうまく調和させ、相乗効果を及ぼし合う好循環を生み出すことです。仕事での成果を上げるために『働き方の柔軟性を追求する』ということが、ワークライフバランスの核心になります」。こうした小室氏のお話は、企業と社員の双方がWin-Winの関係を築いていくための経営戦略につながります。

セミナーを受講した社員の中には、初めて「ワークライフバランス」という言葉を知った社員や、セミナーを通じて改めてワークライフバランスの大切さを理解したという社員が多くいました。



(株)ワーク・ライフバランス代表
小室 淑恵氏



セミナー参加者の声

- 少子高齢化による現在と未来の介護問題を指摘され、具体的な改善策を提言されていると感心した。ぼんやりとしていたさまざまな問題がはっきり見えて良かった。
- 非常に興味深い内容でした。今までは単に育児世代だけの問題だと思っていましたが、これからはワークライフバランスが企業にとっていかに必要かがよくわかりました。



セミナー会場の様子

社員によるパネルディスカッション

社員がパネラーとなり、社内でワークライフバランスをどう実現するかについて、管理職および部下の両方の立場から活発な討論を行いました。受講者からは、「社内でロールモデルの不在を感じていたが、今回の話を聞いて心強く、共感を覚えました」など、ワークライフバランスに前向きな感想が多数寄せられました。



パネルディスカッション



パネラーのコメント

- 育児時間を利用している社員を評価する場合、仕事の量や勤務時間の長さだけではなく、時間あたりの生産性も考慮し、不公平にならないように評価している(女性管理職)
- 部下の男性社員が育児休職を利用する場合はできる限り支援している。男性が家庭や育児に関わるのが本人や子どもに良い影響を与えると感じている(女性管理職)
- 在宅勤務を通じて子どもの近くで働く安心感を得るとともに、地域活動やボランティア活動に参加し、交流の機会を広げることができた(在宅勤務試行者)
- これからも、さまざまなライフステージにおいて、社員がしっかりと前を向いて働ける会社でありたい(日本ユニシス労働組合中央執行委員長)

パパも語りたい——子育て座談会

子育てをテーマに話し合う機会を作るために、2007年6月から日本ユニシス本社内の会議室にて毎月1回「子育て座談会」を開催しています。子どもがいる・いないを問わず、だれでも参加でき、昼食をとりながら、なごやかに子育てに関する話をしています。始めのうちは子育てに慣れないパパたちがベテランママたちのアドバイスをメモするといった場面が多かったのですが、最近では子育てが板についてきたパパたちも、ママたちに負けず劣らず活発に意見を交わしています。

参加者の子どもの年齢はさまざまですが、年齢相当の話題には大いに意見を述べ、“今は昔”の話題であれば昔を懐かしみながら経験談を披露し、先の話であれば、子どもの将来を夢見ながら聞くなどと、みなさん楽しく参加されています。

これまでに挙がった話題は、赤ん坊の夜泣き、離乳食、病児保育、育児休職、習いごと、私立中高受験事情、PTAや地域活動への参加など実にさまざま。自分と同じ悩みを他人も抱えていることを知って安心したり、経験者からのアドバイスで解決の糸口をつかんだり、また、育児休職を取得したいと考えている男性が休職経験者のパパから制度取得に関する具体的な話を聞くといった場にもなっています。毎回新しいメンバーも加わり、社内での新しい出会いも楽しみとなっています。

座談会の様子は毎回社内のイントラネットで紹介しており、座談会に参加できない社員からメールで意見や質問をもらうこともあり、子育ての輪が広がっています。



子育て座談会



子育て座談会 参加者の声

- 世の中に子育て体験談の類は数多く出ていますが、同じ会社で働いている社員の話は一般的な情報よりはるかに参考になり、また勇気づけられます。
- 今まで男性同士で子育てについて話をする機会はほとんどなかったので、とても新鮮に感じられました。
- 子どもは小学生になりましたが、座談会に参加して、産まれたときの不安だった状況を思い出しました。お役に立てるなら、今後も参加していきたいと思えます。

WLBポータルサイトの開設

仕事と私生活をより充実させるために役立つ情報発信として、イントラネットによるワークライフバランス (WLB) ポータルサイトを開設しました。

日本ユニシスグループ内でのワークライフバランスの考え方に関する社長・役員の声や両立支援制度を利用してワークライフバランスを実践している社員の声を紹介しているほか、社内外でのワークライフバランス推進活動や関連情報などを掲載しています。舛井社長の言葉「制度の利用は会社のためになる」の意味するところを社員が正しく受け止め、実践するように推進しています。仕事と私生活の調和を図り、人生を豊かに充足しながら生きていくことができれば、変化する時代や社会に適応した新しい生き方をきっと見つけられるはずです。



WLBポータルサイト



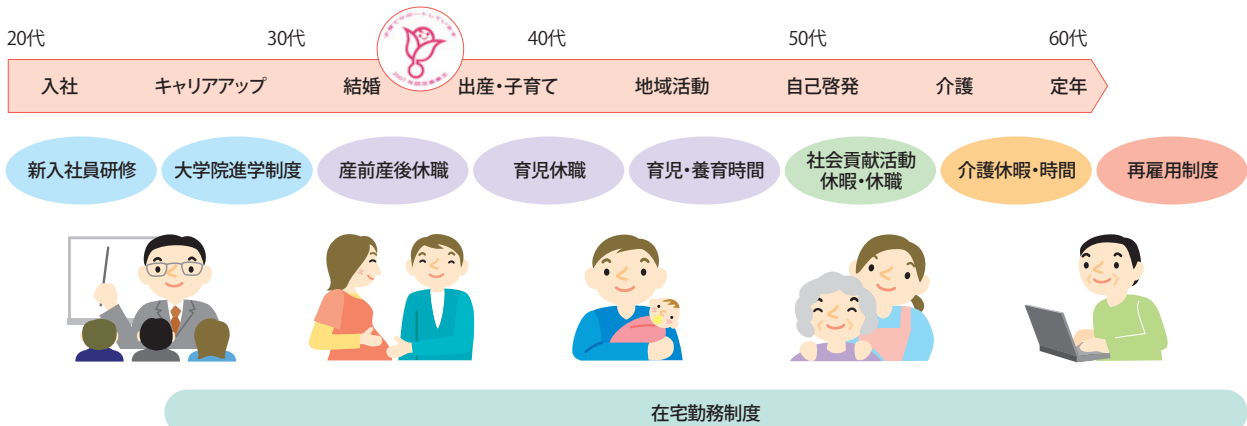
入社から定年後までを支える各種制度

さまざまなライフステージにおいて必要な制度を利用しながら、安心していきいきと働き続けることのできる環境を整えています。

各種制度の継続的推進と新制度導入

各種制度の継続的な推進とともに、必要に応じた見直し・改善や、新しい制度の検討・導入を行っています。2007年度はとくに、在宅勤務制度(2008年6月導入)に向けた試行運用や環境・ツールの整備を行うとともに、定年退職後の再雇用制度を充実させました。

「ライフステージに合わせて」～入社から定年後までいきいきと～



VOICE 雇用延長者から

専門分野を続けられる幸せ

入社以来、CAEという数値解析分野(自然や製品の振る舞いを予測したり検証する技術)一筋で来ました。開発した製品が活用されることで、お客さまの開発・生産性向上のお役に立てたときには充実感が得られ、そして今なお、この分野に専念し続けられることに幸せを感じています。

家庭では育児や介護があり大変でしたが、育児は地域の方の力を借り、家族は1日に1時間じっくり話せば大丈夫と前向きに考えてがんばりました。また、両親の介護は家族で協力し合い、会社のフレックスタイム制度や外部のデイサービスをフルに活用しながら15年間を乗り切りました。これからは、成長した娘と共同研究をし、成果を発表することが私の夢となっています。



USOL東京 PLMシステムP
南 たか子

VOICE 雇用延長者から

雇用延長で現役時代より豊かな生活 ～仕事、趣味、健康、そして地域貢献も～

38年の勤務を経て、この3月に定年を迎えました。現役時代はSE、営業、広報、プレゼン指導、テレマーケティングとさまざまな経験をしました。1年半前に在宅勤務の試行を希望し、雇用延長の現在も週2～3日で継続中。主に、部署の社内向けサイト更新や資格試験の受験促進を担当しています。私の毎日は、朝5時起床。5時半から7時までは妻と手賀沼の周りを1万歩ウォーキング。朝食の後、8時から17時ごろまで途中休憩を挟みながら、ゆとりを持って快適に働くといった具合です。週末はご近所の引退組へのパソコン教室での指導、隔週の趣味「寄席文字教室」の習いごと、月1回の柏落語会でのボランティアと、充実した楽しい人生を送っています。



日本ユニシス人材育成部
熊谷 正宏

VOICE 育児休職者から

休職中も会社とつながる安心感

3回目の産休・育休で初めて、休職期間に自宅から社内LANへのアクセスを試行し、社内Webサイトやメールを中心に利用しました。

休職中に社内LANにアクセスするメリットは、復職への良いウォーミングアップになる、ということです。出産後、半年くらいして少し落ち着いてきたころから自然にアクセスし始めましたが、会社の最近の動きを知ったりメールで人脈をつないだりして、会社につながっているということが実感でき、励みになりました。今回の試行で在宅勤務の雰囲気

が少しわかったような気がします。在宅勤務制度や今回のような休職中の社内アクセスが使えるれば、育児や介護をしている人でも自分らしく働き続けることができ、さらに働きやすくなると思います。



日本ユニシス 内部監査部
蛭谷 恵里

VOICE 積立特別有給休暇(介護)利用者から

職住接近で子どもと思いきり遊ぶ

3歳の息子の育児を思い切り楽しんでいます。積立特別有給休暇を、子どもが病気の時や妻が数日不在のときに利用しています。出産は米国だったため、勤続30年のリフレッシュ休暇を取得して、子どもと感激の対面をして親子3人で帰国することができました。所属する部署では両立支援制度を取りやすい雰囲気があり、また職住接近のため10分の自転車通勤で昼も家で食事ができ、帰宅後は公園や図書館に行つて子どもとしっかり遊んでいます。子育てを通じて、若くかつ

ていいお父さんになりたいとマラソンを始め、服装にも気を遣い始めました。夫婦で助け合い、会話も増えたように思います。子どものような好奇心と探究心を持っていられる会社を夢見ています。



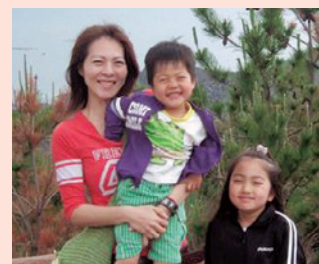
ユニアデックス 中部サービス統括部
サービス1部
河野 裕司

VOICE 育児時間利用者から

両立支援制度のありがたさを痛感しています

小3の女子と4歳の男子がおり、現在は育児時間を利用しています。長女を出産したころは育児時間が3歳まででしたが、2006年から取得期間が延長されて本当に助かりました。小学生になると学童保育や稽古ごとなど、かえって時間的制約が多くなるのですが、制度のおかげで仕事を辞めずにすみました。夕方1時間早く帰ることで、生活のスタイルが大きく変わり気持ちにもゆとりが出てきます。職場の上司・同僚のサポートと理解に感謝しております。急な仕事や繁忙時などには臨機応変な対応が必要ですが、そんなとき

は家族で協力し合い、仕事と仕事以上に大切な家庭をうまく両立しているよう、自分なりのライフスタイルを確立できればと思っています。



日本ユニシス
関西支社業務推進室
山之内 眞琴



新入社員の育成

入社後5年間にわたる長期的な育成施策を通して、将来的なキャリアの基礎力や現場での実践力を養成しています。

新入社員育成プログラムの概要

日本ユニシスグループでは、入社時の新人研修だけでなく、その後のフォローアップ研修、義務教育コースや、実際の仕事に即して行うOJTから成る若手育成施策を充実させています。

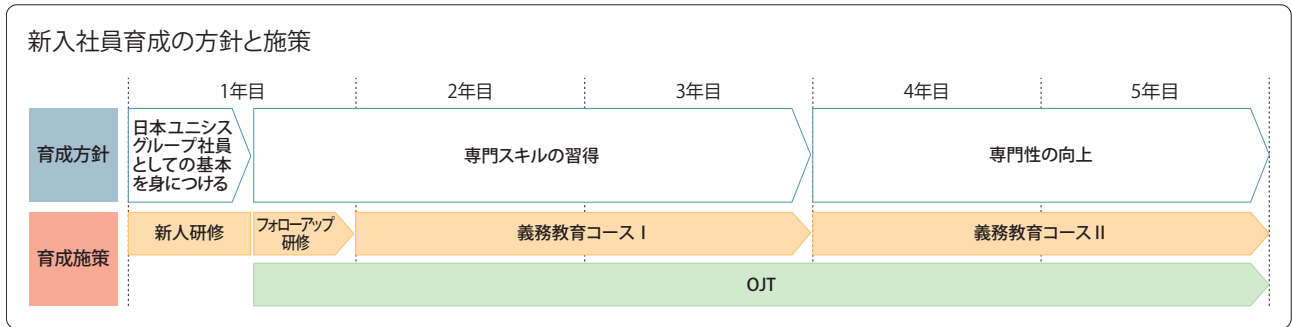
2007年度の新人研修は、ビジネス基礎およびIT系の約50のコースから構成され、総勢約240名の新入社員が約6か月間受講しました。研修では社会人および社員としての基礎知識やスキル、そしてSE人材としてのIT基礎力を習得します。

新人研修が終わると各職場に配属され、OJTにより知識とス

キルを定着させます。新入社員に対し1対1でOJTトレーナーがつき、日常業務を通じて、仕事の進め方や必要な技術・知識などを伝えます。また、新入社員の育成計画は組織長・トレーナー・新入社員の三者で定期的に見直し、より適切な育成に取り組んでいます。

またOJTと並行して、1年目の「フォローアップ研修」や、入社5年目までに受講する「義務教育コース」(「システム開発技術」と「プロジェクト管理」)によって、さらなる向上をめざします。

このように集合研修およびOJTを通じて、新入社員をお客さまに貢献できるプロフェッショナルに育成します。



VOICE OJTトレーナーと新入社員から

2007年に入社した営業の角南歌織は7か月の新人研修の後、営業の育成計画の一環として5か月間システム関連部署に仮配属され、SEとしてのOJTを受けました。その後、現在のエアライン営業部に正式配属され、川崎トレーナーについています。

“自ら考える”ことを大切にしてほしい

一緒に営業活動するなかで、経験者として営業の基本的な動きや作法を教え、道筋の作り方を見せています。チームとして一体感を持ちつつ、時には厳しく接しています。精神面ではフォローしますが、「自分で考えられる営業」になって欲しいと思っています。

日本ユニシス
エアラインシステムプロジェクト
エアライン営業部
川崎 恒 (OJTトレーナー)



お客さまにご期待いただける営業担当者をめざして

人と接することが好きなので、入社時から営業を希望していました。新人研修の間は社会人としての意識が薄かったのですが、システム開発部門でSEとしてOJTを受けたときから意識が変わりました。仕事は指示を待つのではなく、自分なりに考えて提案をするようにと当時のトレーナーから教わりました。SE経験は学ぶところが多く営業になった今でも役に立っています。現在はリーダー、トレーナーの川崎さんと私の3人のグループで、仕事は大変ですがチームワークも良く、楽しくやっています。こういう仕事なら角南、と指名されるような営業をめざしています。

日本ユニシス
エアラインシステムプロジェクト
エアライン営業部
角南 歌織 (2007年度新入社員)



社内コミュニケーション

充実した社内コミュニケーションや社員の一体感を醸成するために、各種イベントやイントラネットを活用したコミュニケーション・ツールなど、さまざまな機会や場を提供しています。

テクニカル・シンポジウム主催 パネルディスカッション

社員一人ひとりの技術力の向上や、組織としての技術の蓄積・向上を目的としたイベント「テクニカル・シンポジウム」の一環として、「パネルディスカッション」や「アフター5セミナー」を定期的に開催し、毎回多くの社員が参加しています。2007年9月に行われた第6回「パネルディスカッション」では、『「日本ユニシス版プロジェクトX」～SE栄光物語～』と題し、プロジェクトマネージャとしてシステム開発を成功に導いたSE社員4名による現場の体験談が展開され、プロジェクトマネジメントのノウハウ共有や、参加した社員のモチベーション向上に役立てられました。



「日本ユニシス版プロジェクトX」

由にコメントを加えるようにすることで、登録をした側は自分が登録した情報がどのように活用されているかを把握できるようになっています。

2008年5月時点で700名を超える社員が利用登録していますが、今後も「情報協創」型ツールとして幅広く活用されていくよう、随時、機能を拡張していく予定です。

各種懇親会やイベントの開催

社員同士のコミュニケーションの輪を広げる場として、「コミュニケーション・デー」をはじめとしたイベントを実施しています。九州支社においては昼食会を兼ねたグループ会社間の連絡会議を毎月開催しているほか、業務後の時間帯、いろいろな機会に懇親会やイベントを開催しています。



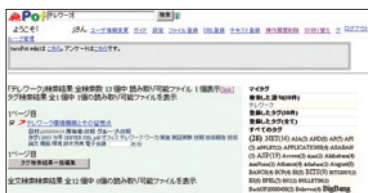
参加者の声

- これからの日本ユニシスグループへの期待感や夢の持てるディスカッションとなっていた。
- みなさんの「ひたむきさ」や「やりぬく力」を知ることができ、勇気をいただいた。
- 「大好きなユニシスを夢のある会社になりたい」というメッセージは心に残った。

「情報協創」型コミュニケーション・ツール 「tacoPot」の活用

「tacoPot」は先端技術部とグループIT推進部の共同開発によるユーザー（社員）参加型の情報活用システムです。

本システムでは、ユーザーが登録した技術情報やマーケット情報などのファイル・コンテンツを、ファイルの格納場所にとらわれず、類似情報を含めスムーズに検索できるよう、検索の手がかりとなる任意の語句（タグ）を貼り付けることができます。また、登録されている情報に対して閲覧者が自



「tacoPot」(2008年1月からグループ企業内で利用開始)

V OICE 日本ユニシス九州支社長から

イベントを通じた自由闊達な雰囲気醸成

支社内におけるコミュニケーションの場の一つとして、5年前より定期的にワインパーティを開催しています。当初は、ボジョレヌーヴォーの「瓶」を用意しましたが、今では人数も増え「樽」を用意しています。長く開催していると、本社の方や共同研究でお世話になっている大学の先生に「飛び入り参加」いただくこともあります。

昨年10月には、ヴァイオリニストの川島成道さんによるチャリティコンサートを開催しましたが、参加した社員と家族のみなさまには「自分たちのためだけに演奏してくれた」という特別な感動があったと思います。また、地域にお住まいの目の不自由な方も招待させていただき、大変喜んでいただきました。

社内コミュニケーションというのは、すぐに具体的な効果が現れるものではありませんが、こうしたイベントを積み重ねていくなかで自由闊達な雰囲気が生まれてくれば、必ず仕事にも役立つことと思います。今後も、みな楽しんでくれるような新しいことを企画していきたいと思っています。



日本ユニシス九州支社長
岡部 長栄 (前列中央)



地域・社会とともに

日本ユニシスグループは、IT企業としての特徴を活かし、地域・社会の豊かで健全な発展に寄与したいと考えています。

高校生を対象としたキャリア教育

民間企業ならではの研修プログラムを通じて、高校生の将来的なキャリアイメージ形成に貢献しています。

高校生向け「将来体験プログラム」の提供

日本ユニシス・ラーニングでは、高校生のキャリア教育の一環として、職業観を形成するための「将来体験プログラム」を提供しています。プログラムの構成にあたっては、企業経営を体験しながら、将来のイメージを描けるような内容を重視しています。

研修カリキュラム (対象:高校3年生/研修期間:2日間)

1) ビジネス体験

(オリジナル教材であるPAC「Paper Cup Creating Company」を活用)

- 企業シミュレーションゲーム①「会社を設立しよう」
- 企業シミュレーションゲーム②「紙コップを作ろう」

| 損益計算書 (P/L) | |
|----------------|----------------|
| 会社名 | 内訳 |
| 1 売上高 | (売上総額) |
| 2 材料費 (変動費) | (材料費の会社別集計) |
| 3 設備、工具費 (固定費) | (設備・工具費の会社別集計) |
| 4 労務費 (固定費) | (労務費の会社別集計) |
| 5 売上原価 | (2+3+4) |
| 6 売上総利益 | (1-5) |
| 7 販売費、一般管理費 | |

損益計算書の実習



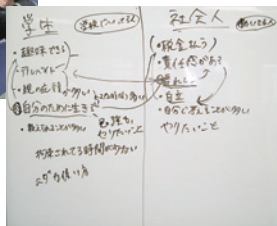
紙コップ製造会社の経営を疑似体験

2) キャリアデザインの確立

- オリエンテーションとグループディスカッション
テーマ:「社会人とは」、「学生と社会人の違いとは何か」
- キャリアイメージの形成と「22歳の自分」への手紙作成



グループディスカッション



発表:学生と社会人の違いとは



研修受講生の声

- 企業シミュレーションゲームで「1+1」が「3」にも「4」「5」…にもなる喜びと達成感を味わいました。物を作ることの重みや企業にはたくさんの思いが詰まっていることを実感しました。
- 将来に活かせることを効率良く、たくさん教えていただきました。
- 新たな視点による発見の連続で、大切な「気づき」も得られました。
- キャリアデザインでは、自分でわかっていてもどこかで否定していたことを指摘されてドキッとしましたが、自分を見つめ直す良いきっかけとなりました。

V OICE 日本ユニシス・ラーニングから

高校生向け教育プログラムを通して

近年、フリーター、ニートの増加が大きな社会問題となっているなか、本プログラムは、高校生向けキャリア教育に協力するため、企画・開発したものです。2日間のカリキュラムでは、ラッシュアワーの時間帯に会社へ“入社”することから始まり、紙コップ製造会社の経営をグループワークにより進めるなど、企業活動を疑似体験していただけます。また、自己分析と近未来のキャリアをイメージ化する作業に取り組むことを通じて、さまざまな気づきを得ていただく内容となっています。

これまでの4年間で200名近くの高校生が本プログラムを受講しており、先進的なキャリア教育としてさまざまな教育機関からお問い合わせをいただいています。日本ユニシス・ラーニングでは、若年層の職業観を形成する本プログラムの提供を通して、これからも社会に貢献していきたいと思っております。



日本ユニシス・ラーニング
代表取締役社長
竹田 裕彦



IT社会における教育への協力

学校教職員や保護者の方々を対象とした研修・講座を通して、IT社会における健全な次世代の育成に寄与したいと考えています。

教員の民間企業研修への協力

(財)経済広報センターが実施している教員を対象とした短期民間企業派遣研修に、2004年から毎年協力しています。この4年間で、当社実施の研修には37名の先生方に参加いただきました。2007年度は東京都内の幼稚園、小・中・高等学校、専門学校の先生方16名が参加し、児童・生徒を取り巻くインターネット・携帯電話環境の現状や企業におけるさまざまな活動について、講義、実習やディスカッションを行いました。

こうしたプログラムを通じて得られた知識・経験を、教育現場においても役立てていただければと考えています。



当社講師による講義



先生同士でのグループ実習

「e-ネット安心講座」に講師を派遣

e-ネットキャラバン[※]運営協議会(通信業界6団体と総務省、文部科学省で構成)の「e-ネット安心講座」に協力しています。

携帯電話やインターネットの普及は、生活の利便性向上をもたらす一方、ネット犯罪やトラブルなどの社会問題も引き起こしています。そうした社会状況のなか、「e-ネット安心講座」では、児童・生徒たちをネット犯罪やトラブルから守るために、保護者や教職員の方々向けにインターネットの安心・安全利用に関する講座を行っています。

日本ユニシスでは、e-ネットキャラバン運営協議会からの要請のもと、2007年度は「e-ネット安心講座」に4回講師を派遣しました。安心・安全なネット社会づくりのために、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。

[※] e-ネットキャラバン:「e-ネット安心講座 通信業界キャラバン」の略称



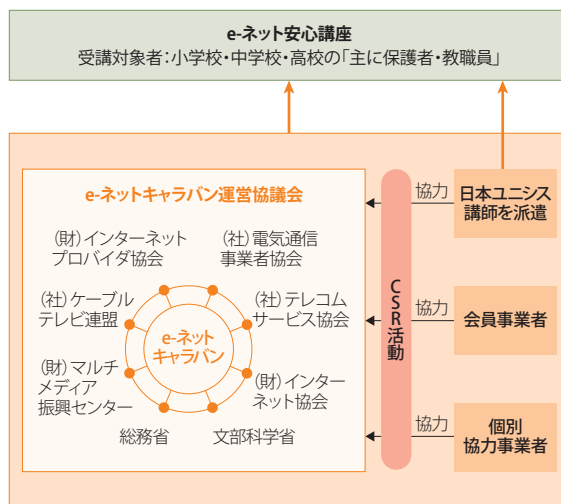
「e-ネット安心講座」



受講者の声

- 授業のなかで学生にブログを持たせることに取り組んでいるが、そうした授業を運用していくうえで今日の話を参考にしたい。
- 企業と学校はたしかに違うが、社会の一員として大きな成果を上げるには人が第一という点は同じだと思った。
- この研修で、社会人としての初心をもう一度思い出すことができた。

「e-ネットキャラバン」体制図





社員のボランティア活動

社員一人ひとりの思いや行動が豊かな社会の実現につながっていくよう、社員主体によるさまざまなボランティア活動を支援しています。

社会貢献クラブ「ユニハート」の運営

日本ユニシスグループでは、社会貢献の輪をグループ全体に広げるために、2006年に社員主体による社会貢献クラブ「ユニハート」を設立しました。2008年3月時点で会員数は800名を越え、会員自らの企画運営によるチャリティイベントやNPOへの寄付などを幅広く実施しています。2007年度の寄付金は、295万円でした。またこれに、会社からの同額のマッチングギフトを加え、総計590万円を14団体に寄付しました。

2007年度寄付先一覧

- 社会福祉法人 エリザベスサンダースホーム
- 財団法人 ケア・インターナショナル ジャパン
- WWFジャパン(財)世界自然保護基金ジャパン
- 財団法人 日本盲導犬協会
- e-ネットキャラバン運営協議会
- NPO法人 視覚障害者パソコンアシストネットワーク (SPAN)
- NPO法人 フローレンス
- NPO 東京盲ろう者友の会
- 特定非営利活動法人ブリッジフォースマイル
- NPO 子どもの命と心のネット 長谷健顕彰会
- NPO ファミリーハウス
- NPO法人 シネマ・アクセス・パートナーズ
- バリアフリー映画鑑賞推進団体 シティ・ライツ
- ユウパニコザクラの会

チャリティネットオークションの実施

毎年恒例の「年末・年始ステイ生活キャンペーン」では、社員より収集した古本や中古CD・DVDなどをもとにチャリティ販売会を実施し、収益金を全額寄付に充てています。

2007年度の販売会では新たな試みとして、イントラネットを利用したチャリティネットオークションを実施し、キャンペーン全体としての収益金は、190,765円となりました。本収益金は特定非営利活動法人シャプラニール(=市民による海外協力の会)の「子どもの夢基金」を通じて国際協力に役立てられます。



チャリティネットオークション画面



出展品の例：
日本ユニシス実業団バドミントン部選手
サイン入りシャツ

コンサートでの視覚障害者誘導サポート

今年デビュー10周年を迎えた国際的なヴァイオリニスト川島成道さん。日本ユニシスは、川島さんのデビュー時からコンサート活動を応援しています。また、協賛コンサートにおいては毎年視覚障害者の方々を招待させていただくとともに、グループ会社社員が会場スタッフとして誘導サポートを行っており、多くの方々に川島さんの演奏を楽しんでいただいています。2007年度は、新たに盲学校や地元中学校生徒のみなさまもお招きし、2回のコンサートで約160名の方々にご参加いただきました。



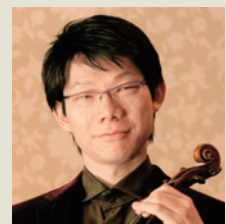
コンサート当日、川島さんとの懇談会

MESSAGE

川島成道さんからのメッセージ

1998年、サントリーホール(東京)でのデビューコンサート。そこに、日本ユニシスのみなさまとの出会いがありました。以来、みなさまとともに歩ませていただいた10年間、さまざまな素晴らしい経験をさせていただいております。

とくに、ニューイヤーコンサートの際には、障害を持った方々に多くご参加いただいておりますが、コンサートに行きたくても自力で行くことができない方々がいらっしゃることを、私自身、改めて考え直すきっかけとなりました。このところ、病院や少年院などの施設でのコンサートも行っておりますが、その度、人が辛い状況に置かれた時に聴く音楽がいかに心の支えとなるか、実感しております。今後も、音楽家として自らの成長をめざしつつ、私自身、地域、社会のなかで何ができるか、「音楽にできること」について考えてまいりたいと思います。



ヴァイオリニスト
川島 成道 さん



バドミントンを通じた地域・社会への貢献

日本ユニシス実業団バドミントン部は、国内トップチームとしての活躍にとどまらず、バドミントンを通じた国際交流や次世代の育成に貢献しています。

日越親善バドミントン・チャリティマッチ

2007年6月にベトナム・ハノイ市において、USOLベトナム（日本ユニシスグループの海外ソフトウェア開発センター）設立1周年を記念し、日本とベトナムの友好関係促進やハノイ市での地域貢献を目的とした『日越親善バドミントン・チャリティマッチ「ベトナムナショナルチーム vs 日本ユニシスチーム」』が開催され、1,500人近くの市民が観戦しました。

本大会での収益金は、すべて「National Fund for Vietnamese Children」に寄付され、ベトナムの恵まれない子どもたちの教育機会支援のために活用されます。



日越親善バドミントン・チャリティマッチ

地域バドミントン講習会の開催

日本ユニシス実業団バドミントン部では、さまざまな地域において学校・団体を対象としたバドミントン講習会を開いています。2007年度は、日本ユニシス本社が所在する東京都江東区のほか、群馬県、新潟県など全国7カ所において開催しました。



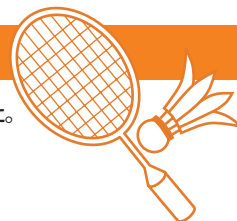
バドミントン講習会

女子バドミントン部を創設

日本ユニシスは、2007年7月に実業団女子バドミントン部を創設しました。創部にあたっては、国内トップレベルの実業団チームとしては初となる女性監督を起用し、コーチやスタッフ陣についても女性中心の編成を行うなど、女性の活躍推進のシンボリック存在となるチームをめざしています。

オリンピック代表選手からのメッセージ

日本ユニシスバドミントン部・男子ダブルス坂本修一・池田信太郎組の北京オリンピック出場が決定しました。日本ユニシスからはシドニー、アテネの男子シングルス・山田英孝に続き3大会連続、男子ダブルスとしては初のオリンピック出場となります。



坂本 修一 選手

池田 信太郎 選手

坂本選手

池田選手とペアを組んで3年になりますが、お互いかけがえない存在となっています。オリンピックは厳しい試合になると思いますが、これまで支えてきてくださった周りの方たちの期待に応えるためにも結果を残したいと思っています。バドミントン部の活動で、中高生のバドミントン講習会に参加していますが、自分自身、初心に帰り、人とのつながりを感じる大切な機会となっています。これからも若い人たちに、スポーツを通して楽しい気持ちになれること、幸せになれることを伝えていきたいと思っています。

池田選手

バドミントンは物心がつく前からずっと続けていて、自分にとっては“生活の軸”であり、中途半端で終わりにたくない、後悔しないようやれるだけやりたいという気持ちが強くあります。自分自身、バドミントンを通じて、人として大切なこともたくさん学んできましたので、子どもたちにもバドミントンやスポーツを通じてどんどん視野を広げていって欲しいと思います。

オリンピック出場は、うれしい反面、プレッシャーも大きいのですが、メダルを意識せず、目の前の一戦一戦に集中して戦っていきたくと思っています。みなさん、応援よろしくお願いします！





地球環境のために

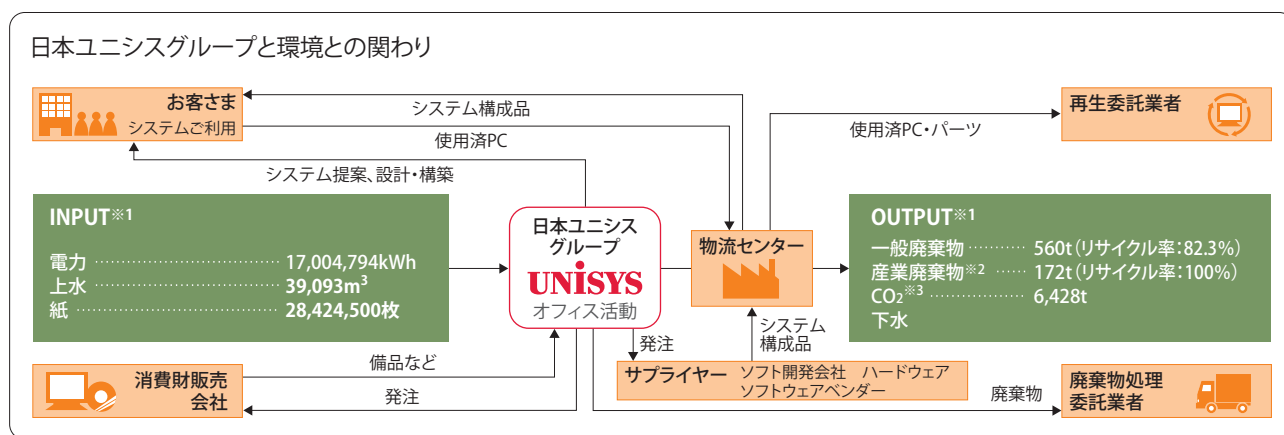
日本ユニシスグループは、「ITが地球のためにできること」を環境活動におけるスローガンとし、IT企業として、環境負荷の低減、資源の有効利用や、持続可能な社会の形成に寄与したいと考えています。

日本ユニシスグループと環境との関わり

オフィス内事業活動やサプライチェーンを通じた取り組み、eラーニングやテレビ会議システムなどのITの活用により、さまざまな形で環境負荷の削減を実現しています。

IT企業としての環境推進活動

事業活動を行ううえで電気や紙の使用量の抑制や3R(リデュース、リユース、リサイクル)促進に努めるとともに、可能な限り環境負荷の少ないシステム構成部品や備品などを購入しています。また、日本ユニシスグループが提供するITサービスを通じて、お客さまの事業活動における業務効率改善や環境負荷削減にも貢献していけるものと考えます。



※1 データの範囲は2007年度豊洲ONビル(日本ユニシス本社ビル)

※2 家具・什器など

※3 電力使用量[kWh] × 0.378kgCO₂/kWh「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」(試案ver1.6) 環境省地球環境局

ISO14001認証取得状況

2007年度の日本ユニシスグループにおけるISO14001認証取得状況は、17社132部門130サイトとなりました。また、当社グループは、2007年度の日本環境認証機構の審査により、「向上」の認定を受けました。

2007年度ISO14001認証取得会社一覧(2008年3月現在)

- 日本ユニシス
- ユニアデックス
- USOLグループ各社※
- 日本ユニシス・ラーニング
- 日本ユニシス・ビジネス
- 日本ユニシス・アカウンティング
- トレードビジョン
- 日本ユニシス・エクセリレーションズ
- エイタス
- 国際システム



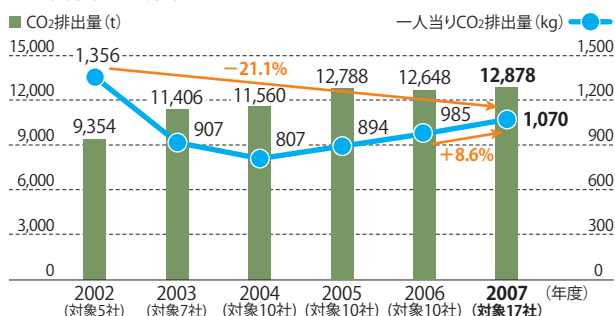
※ USOLホールディングス、USOL北海道・USOL東北・USOL東京・USOL中部・USOL関西・USOL中国・USOL九州の8社

CO₂排出量の削減

2007年度の日本ユニシスグループにおけるCO₂排出量は12,878トン※でした。社員一人当たり(契約社員などを含む)の排出量は1,070kgで、本格的な環境推進活動を開始した2002年度の1,356kgから286kg(約21.1%)減少していますが、2006年度比では85kg(約8.6%)増加しました。2008年度以降は前年度比で下回るよう、一層のCO₂削減に努めます。

※ CO₂排出量は、対象となるグループ会社の対象サイト(ビル)での電力使用量を、環境省温室効果ガス排出量算定方法(排出係数:0.378kgCO₂/kWh)に従って換算した値

CO₂排出量の推移



ITを活用した環境負荷削減活動

社内におけるテレビ会議システム、eラーニング導入やお客さま業務のシステム化など、“ITを活用した環境負荷削減”を目的に、7項目の削減対象を設定しました。また、こうした活動による効果をより具体的に把握できるよう、削減効果をCO₂排出量に換算しています。

2007年度はグループ会社5社17部門がこの活動に参加し、年間の活動を通じて全体として約228トン換算のCO₂排出量を削減することができました(2006年度は約10トンの削減)。

2008年度以降も引き続き、IT活用による環境負荷の削減を幅広い分野でめざしていきます。

※ CO₂換算数値は以下の資料をもとに換算しました
紙使用量のCO₂換算:「第8回環境に関する自主行動計画フォローアップ調査結果」日本製紙連合会
化石燃料使用量のCO₂換算:「地球温暖化対策ハンドブック地域実践編2002/2003」全国地球温暖化防止センター

IT活用による環境負荷削減対象の項目

| 削減対象 | 主な効果 |
|----------|--------------------------------|
| エネルギー消費量 | 地球温暖化防止(CO ₂ 排出量削減) |
| 人の移動量 | 地球温暖化防止(CO ₂ 排出量削減) |
| 物の移動量 | 地球温暖化防止(CO ₂ 排出量削減) |
| 物の消費量 | 資源枯渇抑制(化石燃料、紙使用量削減) |
| 倉庫スペース | 水質汚濁防止(用水使用量削減) |
| オフィススペース | 水質汚濁防止(用水使用量削減) |
| 廃棄物排出量 | 廃棄物発生抑制(最終処分量削減) |

各社・各部門の取り組み(抜粋)

| 会社・部門名 | 内容 |
|------------------|------------------------------|
| 日本ユニシス品質保証部 | 電子ボード導入による紙資料削減 |
| 日本ユニシスCSR推進部 | 在宅勤務試行による通勤の移動量削減(ポテンシャルとして) |
| 日本ユニシス共通利用技術部 | テレビ会議システムの利用促進 |
| ユニアデックス関西支店 | オフィススペースの効率的運用 |
| 日本ユニシス・ラーニング(大阪) | 集合教育の効率的運用 |
| 日本ユニシス・ビジネス | お客さまへの電子承認/文書管理システム提供 |

eラーニングによる環境研修の実施

日本ユニシスグループでは社員向け環境教育においても全社員研修などをeラーニングで実施しています(契約社員などを含む)。eラーニングのメリットは、場所や時間に制約されず、都合に合わせて学習できる点ですが、その他環境の面においても、配布資料(紙)が不要なことや、教室(照明・空調設備)、受講のための移動(移動にともなうCO₂排出)が不要になるといったメリットがあります。



eラーニングによる環境研修画面

2007年度環境研修実施状況

| 研修名 | 開催回数 | 受講者数 |
|------------------|------|---------|
| 全社員研修(eラーニング) | 1回 | 10,656名 |
| エコリーダー研修(eラーニング) | 1回 | 333名 |
| 新任EMS推進担当者研修 | 17回 | 56名 |
| 新任部門環境管理責任者研修 | 1回 | 15名 |
| 内部監査研修 | 1回 | 5名 |

グリーン電力の購入

日本ユニシスグループは、日本自然エネルギー(株)が提供する「グリーン電力証書システム」に参加しています。グリーン電力証書システムとは、風力発電などの自然エネルギーによって発電された電力の“環境付加価値分”を、本システムの導入企業が支払うことで、自然エネルギーを購入し使用したとみなすシステムです。

2007年度の購入実績である92.5万kWhは、約350トン^{※1}のCO₂排出量削減効果に値し、樹木に置き換えた場合、約500本のクスノキ^{※2}に相当します。また、このシステムで調達された電力は、日本ユニシス関西支社と九州支社の総電力使用量にほぼ相当します。つまり関西支店と九州支社で使用する電力はすべて風力発電などの自然エネルギーによってまかなわれていることとなります。



※1 電力使用量[kWh] × 0.378kgCO₂/kWh
※2 CO₂排出量削減効果[kg/年] ÷ 700[kg/本・年]

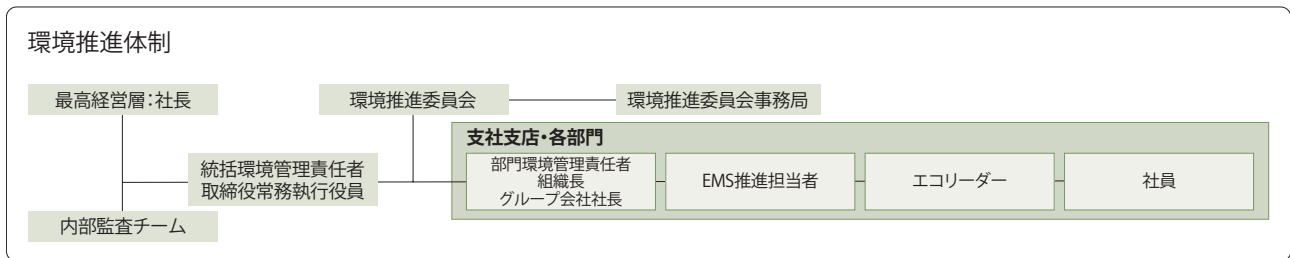


環境マネジメントシステム

会社全体としての取り組みに加え、支社支店や各部門においても、EMS（環境マネジメントシステム）推進担当者やエコリーダーを中心とした主体的・積極的な取り組みを展開しています。

環境推進体制と役割

日本ユニシスグループ全体の統括環境管理責任者のもと、組織長またはグループ会社社長がそれぞれの部門／会社の環境管理責任者に就くとともに、各部門においてはEMS推進担当者およびエコリーダーが中心となって、日々の活動を推進しています。また、全体推進組織として日本ユニシス環境推進委員会と事務局を設置しています。



V OICE 北海道地区 環境推進担当者から

地域の環境改善を積極的に推進

日本ユニシス北海道支店とUSOL北海道は、昨年度新たな試みとして全員を対象とした「エコ・テスト」を実施しました。これは、エコに関する取り組みについて回答するもので、回答結果からCO₂削減量が表示されるようになっており、社員全体の意識を高めるうえでとても役立ちました。

また、日本ユニシス札幌テクノセンターがある札幌テクノパークの「テクノパーク協議会」環境委員会委員長に当社北海道支店長が就任し、この委員会を通して地域の環境改善に向けた取り組みを積極的に推進しています。

2007年、札幌市営バスの停留所に完成した「バスベイ

(バス退避スペース)はその一例で、冬季積雪時の課題であったテクノパーク内の交通渋滞や、それにとまなう排気ガス排出を解消すべく、2年越しで札幌市に現状を訴え、改良を申し入れてきたことが認められ、設置に結びついたものです。



USOL北海道 エコリーダー 小池 裕子
北海道支店・USOL北海道 EMS推進担当者 伊東 充
北海道支店 エコリーダー 温山 睦子

V OICE ユニアドックス関西支店 環境推進担当者から

環境にも人にも優しい活動をめざして

昨年度よりEMS推進担当者に任命されエコ活動に取り組むことになりましたが、活動を推進していくなかで、漠然と「実際のところ“エコ”って何やろう?」との疑問を抱くようになり、メンバー同士の会話にそうした話題がのぼったことがありましたが、人によって認識はまちまちでした。

そうした状況のなかで、東京商工会議所主催の検定として「エコ検定」という試験があることを知り、エコリーダーのみならずと相談のうえ、6名の有志を募り受験にチャレンジしました。

試験まで、約3か月しかなく、試験対策も大変でしたが、結果は「全員合格」。みなで喜びを分かち合うことができました。これからも、この検定を通じて得た経験・知識を活かし、環境に優しい、人に優しい活動をめざしていくつもりです。



ユニアドックス関西支店メンバー



ワークスタイル変革による環境負荷削減

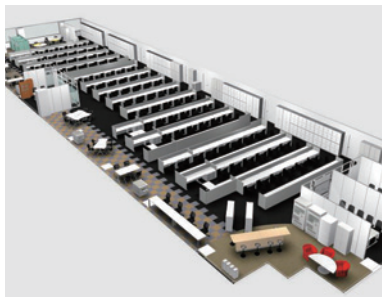
オフィス環境やワークスタイルの変革を通じて、「業務生産性向上」や「働き方の多様化」とどまらず、環境負荷の削減効果をめざしていきます。

オフィス環境改革と環境推進

業務生産性の改善やオフィススペースの効率的活用をめざし、オフィス環境改革を進めています。

2007年度には日本ユニシス本社ビルのキャビネット(書類棚)を約90%削減し、個人ロッカーを導入することにより、大幅な省スペース化を実現しました。また、2007年度下期から2008年度上期にかけてオフィスレイアウトの刷新を段階的に進めるとともに、それまでフロア・部門ごとに購入していたコピー機、プリンタの廃止、複合機(コピー、プリンタ、スキャナ)導入、共用会議室でのプロジェクタ設置など、全社的なインフラ整備を進めてきました。

こうした取り組みを進めていくなかで、当初の目的以外に、事業所の省スペース化によるエネルギー使用量の削減効果が見込まれるほか、会議時の資料などにおけるペーパーレス推進といった環境推進面での効果が現れてきています(2007年度グループ会社全体のOA用紙使用量は前年度比で約35%減少)。今後もフリーアドレスの導入やサーバ統合のさらなる促進などを検討・実施していくなかで、引き続き環境側面も意識したオフィス環境改革を進めていきます。



本社各フロアの新しいレイアウトイメージ

在宅勤務制度導入による「期待効果」

社員の「多様な働き方」の実現を目的とした在宅勤務制度を2006年度から試行的に開始しています。これまでの運用を通じて、在宅勤務によるワークライフバランス推進面での効果が現れてきていますが、一方でセキュリティの観点から自宅で紙資料を使用しないよう義務づけられていることが、ペーパーレスの推進にもつながっています。

また今後、グループ会社における在宅勤務者が増加していった場合、中長期的には、オフィススペースの効率的運用によるエネルギー使用量の削減や、通勤にともなう交通機関の利用が減ることによるCO₂排出量削減への貢献などが「期待効果」として考えられます。

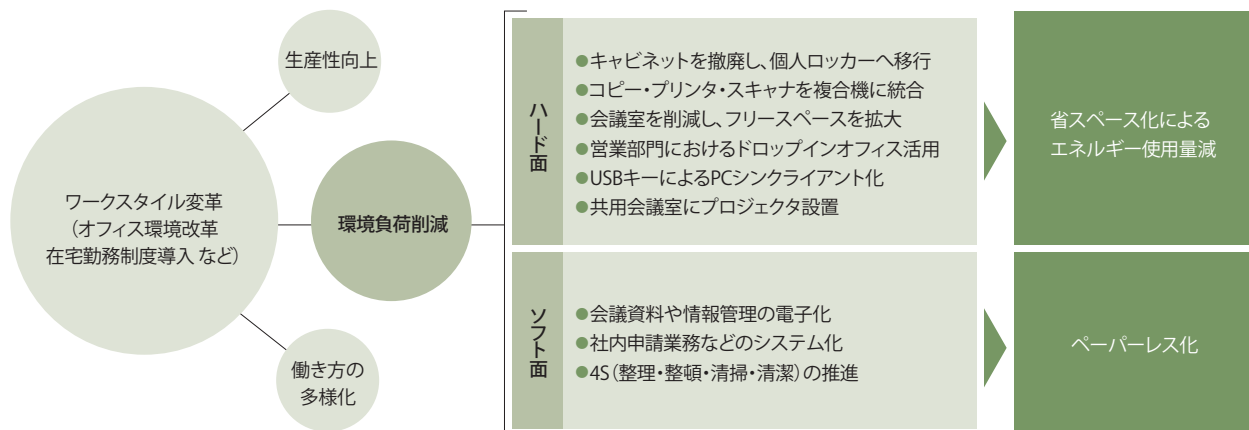
2008年以降、在宅勤務を制度化し本格導入を進めていくにあたり、こうした環境負荷削減効果との相乗効果についても定量的に目標化していくことを検討しています。



在宅勤務者の声

- 在宅勤務で往復で2時間以上もの通勤がなくなったことにより、時間だけでなく、車・電車での移動にともなう環境負荷の削減を意識するようになりました。
- 在宅勤務では紙資料を使うことができないため、最初は不便に感じていましたが、今ではペーパーレスでの業務を自然に行えるようになりました。

ワークスタイル変革と環境負荷削減の主な期待効果



日本ユニシスグループについて

日本ユニシスグループは今年、設立から50周年を迎えました。
これからもお客さまのビジネス/ITパートナーとして、さまざまな価値創造に貢献していくとともに、すべてのステークホルダーのみならずとも成長し続けていくことをめざします。

会社概要・関連トピックス

日本ユニシスグループは、金融/製造/流通/社会公共など幅広い分野において、お客さまの経営課題解決に向けた、一貫したITソリューション・サービスを提供いたします。

会社概要

| | |
|-------|---|
| 社名 | 日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd. |
| 設立 | 1958年(昭和33年)3月 |
| 代表者 | 代表取締役社長 梶井 勝人 |
| 資本金 | 54億8,317万円 |
| 連結売上高 | 3,377億59百万円(連結)(2008年3月期) |
| 社員数 | 4,386名(グループ全体 9,512名 2008年3月31日現在) |
| 主要株主 | 三井物産株式会社 |
| 本社所在地 | 〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 |
| 事業内容 | コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売 |



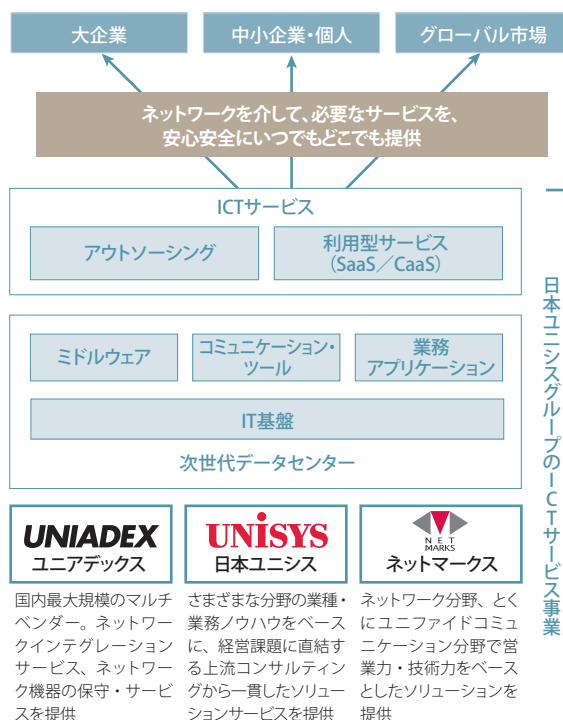
日本ユニシス本社ビル

日本ユニシスグループ会社(2008年4月1日現在)

| 業務内容 | 会社名 |
|-------------------------|---|
| マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング | 日本ユニシス ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ |
| ネットワーク&サポートサービス | ユニアデックス ネットマークス ネットマークスサポートアンドサービス エス・アンド・アイ |
| システムサービス | USOLホールディングス USOL北海道 USOL東北 USOL東京 USOL中部 USOL関西 USOL中国 USOL九州 USOLベトナムコーポレーション 日本ユニシス・エクセリションズ 国際システム G&Uシステムサービス |
| アウトソーシング&サプライ | 日本ユニシス・サプライ エイタス トレードビジョン ユーエックスビジネス |
| グループサービス | 日本ユニシス・ビジネス 日本ユニシス・ラーニング 日本ユニシス・アカウンティング NULシステムサービス・コーポレーション |

日本ユニシスグループの重点戦略:ICTサービス事業

「所有」から「利用」への流れのなか、日本ユニシスグループは、今後さらに大きく拡大していく「利用型サービス」をさまざまなステークホルダーに提供し、成長の加速化を図ります。



国内最大規模のマルチベンダー。ネットワークインテグレーションサービス、ネットワーク機器の保守・サービスを提供

さまざまな分野の業種・業務/ノウハウをベースに、経営課題に直結する上流コンサルティングから一貫したソリューションサービスを提供

ネットワーク分野、とくにユニファイドコミュニケーション分野で営業力・技術力をベースとしたソリューションを提供

日本ユニシスグループ関連トピックス

2007年

4月 システムサービス体制の強化

システム開発子会社の組織再編により、SEリソースの一元管理、地域に密着したサービスの提供を推進。

5月 百五銀行様との共同開発による

「BankVision」システムの本番稼働

Windowsベースとしては世界初となるフルバンキングシステムが百五銀行様にて稼働(P.7-10参照)。

6月 ネットマークスが日本ユニシスグループの一員に

ネットマークスをグループ会社として迎え入れ、ネットワークインテグレーション分野において、より一層、営業力・技術力を強化。

9月 日本ユニシス、ユニアデックス、ネットマークスがICT基盤構築ビジネスで連携強化／「PowerWorkPlace™」事業を発表

各社の連携強化により、ICT分野において競争優位性のあるソリューション・サービスを提供。

11月 日本ユニシス、教育ソリューション分野からSaaS事業に参入 実績ある教育ソリューション (RENANDI®) を、SaaSプラットフォームにて提供開始。

2008年

2月 グローバルビジネス展開の基盤としてインフォシス社と提携
ITサービスにおける相互のビジネス経験・リソースを共有し、有効活用することによって、グローバル市場における戦略的ビジネスアライアンスを推進。



日本ユニシスグループ、インフォシス 戦略アライアンス協定に調印

日本ユニシスグループCSR活動への評価

日本ユニシスグループのCSR活動に対して、さまざまな専門機関から評価をいただいています。

- モーニングスター株式会社による「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRIインデックス)※」の構成銘柄に、2005年9月から継続して採用されています。SRI (Socially Responsible Investment:社会的責任投資) は、企業の評価にあたり、財務状況や成長性だけでなく、その企業が果たしている社会的責任も考慮し、投資判断に利用するもので、日本でも多くのSRIファンドが設定されています。



- 株式会社日本総合研究所による「CSR経営動向調査」結果において、金融機関などへの企業情報の提供にあたり、「社会的責任経営の取り組みの進んだ企業」として選定されました。

※ モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRIインデックス)
「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより指数の算出・管理を行っておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他あらゆる損害 (逸失利益を含む) について通知されたとしても、モーニングスター株式会社では、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

CSRマネジメント

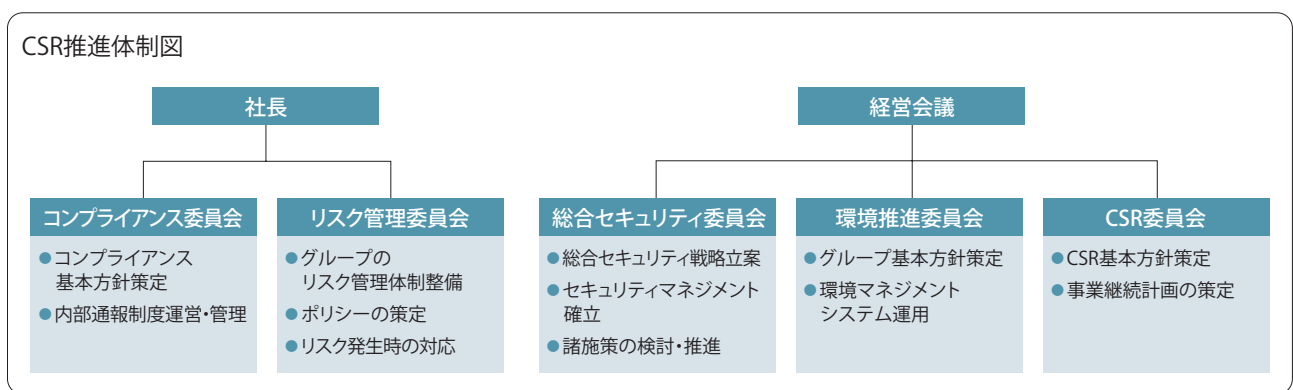
中長期的な視点に立った戦略・体制のもと、
グループ企業一体となったCSRマネジメントを継続的に進めています。

推進体制とマネジメント

経営の倫理性・透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスの維持・強化や法制度への対応に努めています。

CSR推進体制

業務執行の重要事項を協議・決定する機関として、代表取締役により構成される経営会議を設置し、迅速かつ効率的な意思決定を行っています。また、各種委員会を設置し、役割に応じた方針や施策の策定とその推進を行っています。



コーポレート・ガバナンスの実践

日本ユニシスグループは、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定、責任の明確化、事業活動の透明性向上をめざし、経営管理機能と業務執行機能の分離や社外取締役、社外監査役の設置などを通じて、経営の質と透明性を高めるコーポレート・ガバナンスを実践しています。

WEB 日本ユニシスグループ企業行動憲章
<http://www.unisys.co.jp/csr/guideline.html>

WEB コーポレート・ガバナンス報告書
<http://www.unisys.co.jp/csr/pdf/governance-report.pdf>

コンプライアンスの強化

コンプライアンスに関する基本方針に基づき、組織体制や相談・報告のルートなどを体系化した「コンプライアンス基本規定」を制定しています。また、それらの運用・管理を通じて、グループ全体でのコンプライアンスの強化に取り組んでいます。

WEB コンプライアンス活動
<http://www.unisys.co.jp/csr/compliance.html>

J-SOX法への対応

J-SOX法対応についても、2006年から準備を開始し、「財務報告に係る内部統制」の文書化および評価の試行を行い、2008年3月までに準備を整えました。

日本ユニシスグループは「適正な財務報告」を企業の社会的責任と考え、J-SOX法が求める「適正な財務報告を行うための内部統制」についても、企業が自ら社会に対して果たすべき使命であると考えています。

このため、2008年1月には「適正な財務報告を行うための基本方針」を定め、グループ全体に周知しました。また、2008年2月にはグループ会社全員（契約社員を含む）を対象に「適正な財務報告を行うための行動」についてのeラーニングを実施しています。



「適正な財務報告を行うための行動」についてのeラーニング

情報セキュリティ対策

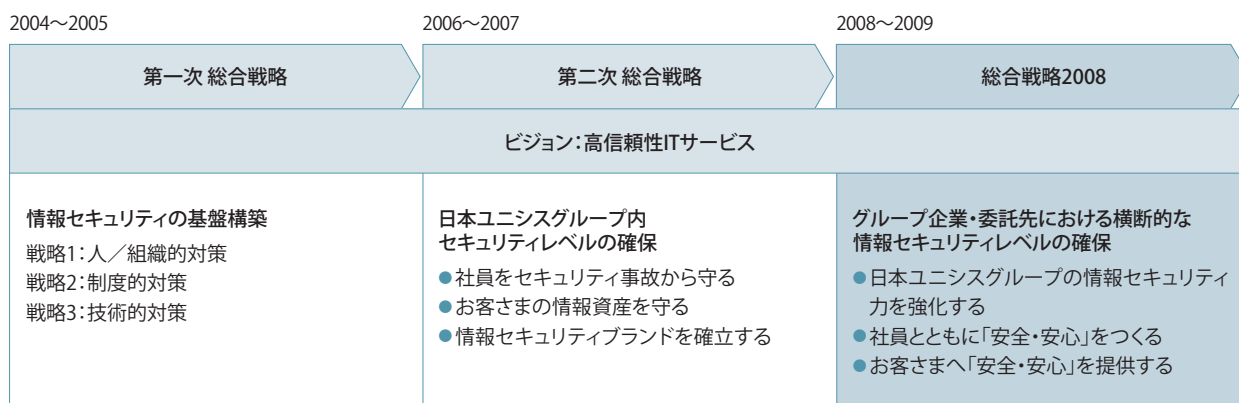
お客さまの経営情報や情報システムに携わる立場として、お客さまから常に安心・信頼いただける企業であり続けるよう、セキュリティレベルの着実な向上を図っています。

情報セキュリティ総合戦略の推進

日本ユニシスグループでは1990年に「情報セキュリティ委員会」を立ち上げて以来、長年情報セキュリティ対策に取り組んできました。近年では2004年に「第一次総合戦略」を、2006年には「第二次総合戦略」を策定し、中長期的な視点からグループ会社一体となった情報セキュリティ対策を推進してきました。

こうした取り組みを通じてセキュリティレベルの着実な向上が図られ、2007年度末時点では、ほぼすべてのグループ会社がISO27001 (ISMS) 認証を取得するとともに、プライバシーマークについても7社が認証を取得しました。2008年以降もグループ横断的な情報セキュリティ力のさらなる向上に向けて、「総合戦略2008」を柱とした各種施策を推進していきます。

情報セキュリティ総合戦略の推移



2007年度末の認証取得状況
 ISMS グループ企業20社
 プライバシーマーク グループ企業7社

VOICE セキュリティ推進部門から

「セキュリティ文化」の定着に向けて

情報セキュリティ戦略を長期的な観点で実現していくためには、各分野における具体的な活動とともに、グループ企業内における「セキュリティ文化」を定着させていくことが重要だと考えています。そのためには社員一人ひとりの意識づけや啓発活動の積み重ねが大切で、セキュリティ対策に関する身近な話題をテーマとしたメールマガジン「Hot／ほっと通信」の発行や、eラーニング・集合研修などにも継続的に力を入れています。



イントラネットでの「Hot／ほっと通信」メールマガジン紹介

また、セキュリティ管理のサイクルを定着させていくためには、単に統制を強化するだけでなく「統制と利便性の両立」を重視したうえでの仕組み構築が必要になってくると考えています。

2008年以降も、これまで以上にグループ会社・パートナー企業が一体となった活動を推進していくことで、お客さまに安心・信頼いただけるだけでなく、IT企業としてセキュリティ対策の「モデルケース」となれるような取り組みをめざしてまいります。



日本ユニシス
 総合セキュリティ推進部 部長
 三浦 充高

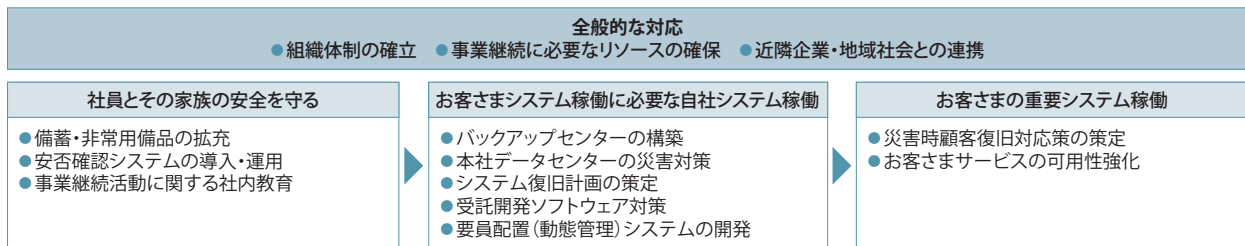
事業継続への取り組み

大規模災害の発生時などにおいても、お客さまの情報システム稼働に向けた事業活動を継続する社会的責任を強く認識し、2005年よりグループ企業全体としての事業継続の取り組みを推進しています。

事業継続管理フェーズへの移行

関連領域ごとに策定した事業継続計画を、より実効性の高いものにしていくために、現在では「事業継続管理」フェーズの活動を進めています。また、当初からの対象リスクであった地震などの災害対策も進み、現在では新型インフルエンザまで範囲を拡大した取り組みを行っています。

事業継続計画の概要



全般的な対応

継続的な訓練実施

事業継続計画の実効性を高めるために、さまざまな訓練などを通して対策の見直し・確認を継続的に行っていきます。具体的には、災害対策本部の机上訓練にて、有事における企業の意思決定に関わる共通認識を高めるとともに、課題事項の抽出を図っています。また沖縄県で同時運用している第二データセンターや関西に設置されているバックアップ物流センターにおいても、非常時を想定した切替訓練などを実施しています。さらに、社員の災害対応力強化に向けた取り組みとして、安否確認や徒歩帰宅訓練を定期的に行っています。

一方、大規模災害時に停電で電話が不通の状況を想定し、高層の本社ビル内における縦方向連絡手段確保のための、簡易無線のトランシーバと中継機を導入し、利用訓練を実施しています。



災害対策本部机上訓練



第二データセンター(沖縄県)



徒歩帰宅訓練の実施

社員とその家族の安全

新たな脅威——新型インフルエンザへの対策

新型インフルエンザ発生の危険性が高まりつつあるなか、社員一人ひとりを対象としたガイドライン、会社としての行動計画を策定し、グループ会社内に浸透させています。また、海外地域への中長期出張者に対しては、産業医から処方された抗ウイルス薬を携行するよう徹底しています。

万一流行が確認された場合においては、社員と家族を守るために、また社会全体としての感染拡大を防ぐという観点から、外出・出社しないことが望ましい事態が想定されますが、そうした対応が可能となるよう、在宅勤務制度の導入を推進しています。

備蓄ボックス／非常用品の常備

オフィスビルのエレベータにおいて大規模災害時に発生し得る「閉じ込め」に備え、本社ビルエレベータ内に非常用備蓄ボックスを設置しました。また、各フロア内においても、非常用品や救急セットを常備しています。



エレベータ内備蓄ボックス



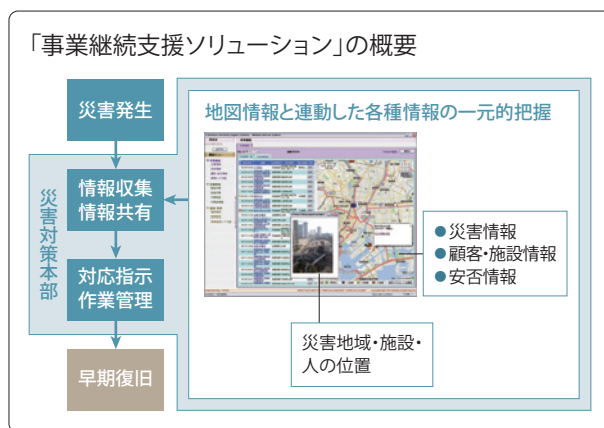
救急セットの常備

お客さまのシステム稼働に向けて

事業継続支援ソリューションの開発・導入

災害発生時、お客さまのシステムおよび自社システムの早期稼働を可能とするために、事業継続支援ソリューションを開発し、自社で導入しています。本ソリューションでは、災害時にGPS付き携帯電話を持つ現場のサービス要員から収集した「安否情報」、「現在地の被災状況」などを管理画面上に一元表示。地図情報やお客さま情報、外部からの災害情報などと合わせて、迅速で的確な要員配置や対応指示、進捗管理を可能にします。ユニアデックスでは2007年より本格的に本ソリューションの企画・開発を進めるとともに、2008年3月からはサポートサービス部門における試行導入を実施。今後は試行を通じて培われたノ

ウハウや現場ユーザーからの意見をもとに機能を追加し、災害対応ソリューション商品として拡張させていく予定です。



VOICE 事業継続支援ソリューション 企画／ユーザー部門それぞれの立場から

企画部門

さまざまな災害関連情報が“一覧できること”を重視

本ソリューションを企画・開発するにあたって、機能面においてはさまざまな災害関連情報を管理者・利用者双方から“一覧できること”を重視しました。サービスレベルの観点では、携帯電話側との同期をスムーズに取れることを目標に開発を進めてきましたが、この点についてはまだ向上の余地があると考えています。また、本ソリューションは「事業継続」とともに「社員を守ること」が主たる目的ですが、中長期的には「社員の家族の安否確認」まで行えるような仕組みも考慮していきたいと考えています。

地震や台風、新型インフルエンザなどさまざまな災害の発生リスクや社会動向に応じて、事業継続のあり方も変わっていくものと思いますが、今後はITを情報インフラとして使うだけでなく、そこで行き交うさまざまな情報そのものを効果的に分析・活用していくことが、一層求められるようになっていくと思います。



ユニアデックス
商品戦略部マーケティング室
黒木 稔也、村上 義朗



マネージドサービスセンターにて

ユーザー部門

現場のサービス部門ならではの視点を活かして

私が所属する部門では、4年前からサポートサービスにおける要員管理システム「サービス支援システム」を利用しており、現在は「事業継続支援ソリューション」も並行して試行運用しています。実際に使ってみて、地図上にさまざまな情報が一元的にビジュアル化され共有できることや、自分の周りの状況をリアルタイムで把握できることは非常に大きいことだと感じています。現在試行段階にあるソリューションなので、機能面やサービスレベル面で気づいた点があれば、現場のサービス部門の視点から、いろいろと提案していきたいと思っています。

一方、我々現場部門としても災害発生時にいかに対応すべきか、どのような情報をもとに何を判断する必要があるのか、日頃から意識を持つておくことが大事になります。“いざ”というその時に、冷静かつ適切な動きを取れるよう準備しておくことが、本システムを使う側の使命ではないかと考えています。



ユニアデックス
サービスビジネス
オペレーション統括部
サービス事業企画管理部
竹下 佳宏

ステークホルダーからのメッセージ

さまざまなステークホルダーのみなさまの声に耳を傾け、CSR活動の見直し・改善に活かしています。

「ITが人と社会にできること」——日本ユニシスグループのCSR活動の根幹である「本業」としてのITサービスは、「社員一人ひとり」が形成していくものです。2005年より発行している本CSR報告書では、毎年、お客さまや外部有識者の方などさまざまなステークホルダーのみなさまから貴重なメッセージをいただいております。

会社設立50年目という区切りの年である本年の報告書においては、「社員」/「社員OB」/「社員の家族」という“内側の視点”からCSR活動の現状を見つめ直すことで、今後の活動に活かしていきたいと考えます。

“お客さまとともに成長していける 企業であり続けるために——”



日本ユニシス
エアラインシステムプロジェクト 副部長
永井 和夫

Profile

1983年に入社後、営業職として製造業を中心に幅広い顧客を担当。2002年より経営企画部にて経営戦略の企画・推進に携わった後、ビジネス開発部門、エンタープライズソリューション事業部長、流通事業部副事業部長などを経て、2008年4月より現職。

本報告書を通じて、ITという本業を通じて社会的な責任を果たしていくことの重みや意義深さというものを改めて感じました。時代の流れのなかでITに求められる役割は変わっていくものだと思いますが、とくにこれからの時代は従来の「業務実行支援（エクセキューション）」に加えて、戦略や価値規範を浸透させるための「ガバナンス」の確立支援や、社内・外での「コラボレーション」の推進による新たな価値創造など、新たな目的のためのIT活用が発展、拡大していくと考えています。

このような新たなIT活用の可能性をお客さまと一体となって切り拓くためには、まず第一に、私たち自身がお客さまから「期待」される存在であり続けることが不可欠だと考えています。CSR活動の側面からも、各ステークホルダーに、私たちの考え方・具体的な活動をご理解いただけるよう、内容の充実とメッセージの発信を続け、やがては日本ユニシスのビジネスの発展が社会的価値の増大につながるものと捉えていただけるように努力していくことが重要だと思います。

現場でお客さまにサービスを提供する立場としては、これからもお客さまとビジョンを共有させていただきながら、お客さまとともに成長していきたいと考えています。そして、お客さまのビジネスの拡大を通じて、社会に貢献することが、私たちにとつてのCSR活動への参画の仕方だと思います。

“退職後も“つながり”を 感じられる機会・場を”



日本ユニシス 社員OB
村山 洋史

Profile

1969年に入社後、流通業界を中心にシステム開発業務に従事。1998年以降、技術認定制度立上げ、西暦2000年問題対応、ASP事業推進に携わるなどを経たのち、2004年度よりユニシス研究会事務局を担当。2006年3月未定年退職。

「CSR」という言葉自体はまだ歴史が浅く、明確な定義が確立されていない分野だと思いますが、従来はどちらかというと“事業活動以外”の部分で捉えられることが多かったのではないのでしょうか。そうしたなかで、日本ユニシスで言うところのITという「本業」そのものが社会的な責任としてお客さまからも認知いただきつつあるところに、“CSRの深化”を感じます。

日本ユニシスグループは今年、設立から50年という節目を迎えました。その多くを大好きなこの会社で過ごしたOBとしては、これからもCSRを基軸に“だれもが働きがいを感じられる会社”へと、より良く変革して行って欲しいと思います。また、定年退職後も何らかの形で会社のCSR活動につながりを持てるような機会・場をもっと多く作っていただきたいと思います。それが、社員や社員OBにとって、本当に長い意味でのワークライフバランス——“入社から定年後までイキイキと”というところに結びついていくと考えるからです。

報告書全体としてはお客さまや社員の生の声前面に出ており、身近なところからCSRが実践されていることを強く感じますが、今後は、やろうと思ってできなかったこと、将来に向けた課題・反省点などについても言及し、経年で改善するような取り組みを期待します。

昨年度の報告書(CSR報告書2007) に対する評価について

外部からの評価

(お客さま/株主・投資家/NPO/有識者 など)

コメント(抜粋)

- ステークホルダーの中でもとくに、社員の顔が見え、社員が一体となっている企業風土が伝わってきました。とくにワークライフバランスの取り組みは、参考になりました。
- 各事例や従業員・お客さまなど各ステークホルダーのコメントの記載が豊富でした。それにより御社のCSR活動の実態、取り組みの層の厚さ、のようなものがよくわかりました。
- 広範囲にわたって必要事項を備えていて良いと思います。とてもよくまとまっています。

社員の評価

コメント(抜粋)

- お客さまを担当しているメンバーの顔が見え親しみを感じる。
- ITを人が語ることによってわかりやすい内容になっている。
- お客さまの声を聞くことによってモチベーションが高まってくる。
- 「社員・家族とともに」「地域・社会とともに」の部分に厚みを持たせ、もっと家族に読んでもらえる報告書になると良い。

社員の家族から見た 「ワークライフバランス」



織田 祥子さん

(夫:日本ユニシス 経営企画部 織田 聡
2007年11月に育児休職および積立特別
有給休暇を取得)

日本ユニシスグループCSR報告書が大変興味深く読ませていただきました。とくに、ワークライフバランスを推進するための啓発活動をさまざまな形で実施されている点や、経営層から社員の方々に向けてそうしたメッセージを積極的に発信されている点に感銘を受けました。

我が家では昨年第1子が誕生しましたが、夫婦とも両親が高齢で子育て面の支援を期待できない状況のなか、出産直後の時期に、夫が「育児休職」と「積立特別有給休暇」による約1ヵ月の休みを取ってくれたことで非常に助かりました。今となっては些細なことでも出産当時はいろいろと不安に感じていましたが、夫が側にいてくれたことで、また毎日献身的に支えてくれたことで、精神的にも身体的にも安心して過ごすことができました。休みを取得するにあたっていろいろと配慮・協力いただいた職場の上司・同僚のみなさまにも、大変感謝しています。

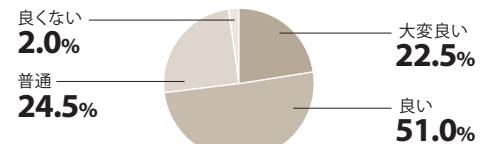
一般に業務多忙と言われることの多いIT業界において、子育てを含めたワークライフバランスを実現するのは決して容易ではないと思いますが、今後も社員の方々が多様な働き方・生き方を選択できるような環境を、会社全体として作っていただければと思います。

社員アンケートの回答

読みやすさ



わかりやすさ



内容



お客さまや社員を中心に「人」を前面に出した内容構成、および「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」報告書をめざすという編集方針については、多くの方々に共感いただけたものと考えています。これからも、社員およびさまざまなステークホルダーのみなさまから、より共感されるCSR活動をめざしてまいります。



用語解説

G l o s s a r y

| 用語 | 内容 | 掲載ページ |
|------------|--|-------------|
| CAD | Computer Aided Designの略で、コンピュータを用いて建築物や機械、製品の設計を行うこと。またそのためのシステムやソフトウェアの総称。生産工程の作業にコンピュータを応用するCAM (Computer Aided Manufacturing) と併せて「CAD/CAM」と言われることもある。 | 13, 14 |
| CAE | Computer Aided Engineeringの略で、コンピュータにより製品の設計や製品特性の検証を行う技術。 | 21 |
| CSR | Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任。企業活動を経済面だけでなく社会面、環境面からも捉え、それぞれについて果たすべき役割をバランスよく実行するとともに、その結果を公表・説明すること。日本ユニシスグループでは「ITが人と社会にできること」をスローガンに、ITに関わるさまざまな事業を中心としたCSR活動に取り組んでいる。 | 1, 2, 他多数 |
| EMS | Environmental Management Systemの略で、「環境マネジメントシステム」と呼ばれている。企業や組織において環境保全のための方針・目標を策定し、その達成に向けた活動を継続的に実施するとともに、定期的に改善していくための仕組み。国際的なEMS規格としてISO14001がある。 | 30, 31 |
| eラーニング | PCやインターネット・イントラネットなどを利用した個別学習の仕組み。学習者は、都合の良い時間に都合の良い場所で、自分のペースで学習を進めることができる。 | 29, 30, 他多数 |
| GPS | Global Positioning Systemの略で、「全地球測位システム」と訳されている。GPS衛星と呼ばれる人工衛星からの電波を利用して現在位置を知ることができる。このシステムを搭載した携帯電話も普及し始めている。 | 38 |
| IC | Integrated Circuitの略で、半導体基盤の上にトランジスタや抵抗、ダイオード、コンデンサなどの素子を装着させ、さまざまな機能を持たせた電子回路。 | 10 |
| ICT | Information and Communication Technologyの略。インターネットに代表されるように、現在のIT (情報技術) は通信技術 (CT) と密接に結びついた利用形態がほとんどを占めており、日本ではそれらを総称してITと呼ぶ場合が多いが、国際的にはICTという用語が多く使われている。 | 33, 34 |
| ICタグ | データの読み取りや書き換えが可能なICを埋め込み、電波を使って情報の読み書きを行うことができるタグ (荷札)。商品管理や店舗における商品情報の表示などに活用されている。 | 14, 15 |
| ISMS | Information Security Management Systemの略で、「情報セキュリティマネジメントシステム」と呼ばれる。電子データの盗難、改竄 (かいざん)、漏洩、紛失を防止するための規則や行動の規範の制定、施錠・入退館管理の実施、事故時の対処方法の明確化などを行い、組織的に運用すること。ISMSの国際規格としてISO27001がある。 | 36 |
| J-SOX法 | 日本版SOX法とも言う (この名前の法律が存在するわけではない)。証券取引法に代わる法律として2006年6月に成立した金融商品取引法の中で、内部統制の整備および内部統制報告書の提出義務について記載された部分を指して、J-SOX法と呼んでいる。つまり、金融商品取引法の一部がJ-SOX法ということになる。 | 35 |
| OJT | On the Job Trainingの略で、実際の仕事を通じて、その業務に必要なノウハウやスキルを習得させる手法。 | 23 |
| SaaS (サーズ) | Software as a Serviceの略で、ネットワークを介してソフトウェア機能を提供するサービス。利用する機能やユーザーインタフェースなどをカスタマイズすることもできる。メールやグループウェアなどのコミュニケーション系のSaaSを、CaaS (Communication as a Service: カース) とも呼ぶ。 | 33, 34 |
| USBキー | 認証情報を保持するスティック形態の小型USB機器で、端末に装着している間のみネットワークへのログオンやデータへのアクセスが可能となる。 | 32 |
| イントラネット | 企業や組織などの内部ネットワークで、内部での情報配信やデータの保管などのために使われる。 | 10, 19, 他多数 |
| グループウェア | 情報共有やコミュニケーション、作業管理の効率化などにより、グループにおける共同作業を支援するためのシステムおよびソフトウェアの総称。 | 15 |
| コンプライアンス | 法令遵守。近年、企業の不祥事が発覚するとその企業の存続すらも危うくなるほど、社会の監視の目が厳しくなっている。古くからの業界の慣習などでも違法なものも断ちきり、法令やルールに則った企業活動を行うことが従来以上に重視されている。 | 35 |

| 用語 | 内容 | 掲載 ページ |
|--------------|--|----------------|
| サステナブル | 「持続可能な」を意味する“sustainable”のカタカナ表記。企業などのさまざまな主体とその活動、広くは人間社会や地球環境が維持・存続できることを指す。 | 13, 14 |
| サプライチェーン | 供給者から消費者を結ぶ一連の業務のつながりを意味し、例えば製造業では、原材料や部品の調達、製品の製造、販売、配送などの業務を経て、製品が消費者に届くことになる。同一企業内の各組織がそれぞれの業務を行う場合もあれば、異なる企業によって分担することもある。 | 15, 29 |
| シンクライアント | ユーザーが使うクライアント用コンピュータに、画面表示や入力など最低限の機能しか持たせず、大半の処理やソフトウェア・ファイルなどの管理をサーバ側に集中させたシステムの総称。 | 32 |
| ステークホルダー | 企業に利害関係のあるあらゆる人・組織のこと。社員、社員の家族、顧客、取引先、株主、投資家、地域住民、行政など。 | 1, 4, 他多数 |
| ドロップインオフィス | 社員が通常勤務している事業所以外で、外出時に短時間立ち寄って仕事をすることができるスペース。 | 32 |
| バッチ処理 | 一定期間(または一定量)のデータを集め、まとめて一括処理を行う処理方式。 | 7, 8 |
| プライバシーマーク | 個人情報取り扱いに関する認定制度。個人情報取り扱いについて日本情報処理開発協会(JIPDEC)または指定機関による審査を受け、基準を満たしていると認定されれば、「プライバシーマーク」を付与される。 | 36 |
| フリーアドレス | 企業において社員が固定の席を持たず、代わりにオフィスの空いている席を自由に使う仕組み。一般には、外出機会の多い社員・部署や、プロジェクト型の業務を対象として導入されるケースが多い。 | 32 |
| ミッション・クリティカル | 情報システムにおいて、障害の発生などによって利用ができない場合に、利用者や社会に対し重大な影響を与えるシステムを指す。例えば金融機関のオンラインシステムやエネルギーの供給システムなどがそれに相当する。このような情報システムには高い信頼性や耐障害性が要求される。 | 8 |
| ワークライフバランス | 仕事と私生活の調和。企業が社員の多様な働き方を支援するだけでなく、ワークとライフ両方の充実を図ることで相乗効果が生まれるという考え方。 | 17, 19, 他多数 |

Windowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

編集後記

2005年以来4回目の発行となる本報告書作成においては、昨年までと同様、「読みやすい、わかりやすい、読みたい」を編集方針とし、お客さまや社員の声を数多く掲載することで、当社グループのCSR活動がめざしているものや日頃の取り組みについて、より具体的に理解いただける内容を心がけました。取材を通してさまざまな“生の声”に触れるなかで、ステークホルダーのみなさまとの活発なコミュニケーションが、より有意義で質の高いCSR活動につながっていくものと実感しています。本報告書がそうしたコミュニケーションの一助として役立てられることを望んでおります。

今年、創立50周年を迎えた日本ユニシスグループでは、これからも「ITが人と社会にできること」をスローガンとして、社員一人ひとりが主体となったCSR活動を推進してまいります。みなさまのご意見、ご感想をお待ちしています。



CSR報告書制作プロジェクト

日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111 (大代表)

<http://www.unisys.co.jp/>



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。